

注3

大学番号：038

[令和2年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

事前伺い

金沢大学大学院 法学研究科法学・政治学専攻（修士課程）

注2

【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人金沢大学
令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画評価室

職名・氏名 企画係 森 洋輔

電話番号 076-264-5114

（夜間） 076-264-5114

F A X 076-234-4010

e-mail glkikaku@adm.kanazawa-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	17
6. 附帯事項等に対する履行状況等	37
7. その他全般的事項	38

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人金沢大学

(2) 大学名

金沢大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒920-1192
石川県金沢市角間町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(ヤマザキ コウエツ) 山崎 光悦 (平成26年4月)		
研究科長	(オジマ シゲキ) 尾島 茂樹 (令和2年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)
令和2年度に報告する内容 → (2)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください）。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
大学院法学研究科 法学・政治学専攻 修士(法学, 政治学)	法学関係	2 年	8 人	— 年次 人	16 人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		平均入学定員 超過率	開設年度から報告 年度までの平均 入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	8 (—) [—]				0.00 倍	—	設置初年度の令和2年度選抜では、従来7月に行っていた1期入試を12月に行ったため、進路未定の潜在的受験者が減少したと思われる。 4月入学については、中国からの入学予定者1名(1期入試合格者)がいたが、新型コロナウイルス蔓延の影響か、入学を辞退した。 10月入学については、既に実施している入試(台湾協定校特別選抜)において2名の留学生が合格しており、入学予定である。さらに、7月に行う選抜が残っており、この選抜によって定員充足に努める。 また、令和3年度入試より、海外に教育拠点を持つ他大学と連携し留学生を対象とする特別選抜を新たに実施する予定であり、この特別選抜等によって海外の優秀な学生の獲得を目指す。さらに、社会人のリカレント教育の需要に対応するため、市役所等への広報活動も行う予定である。
志願者数	3 (—) [2]	2 (—) [2]					
受験者数	3 (—) [2]	2 (—) [2]					
合格者数	1 (—) [1]	2 (—) [2]					
B 入学者数	0 (—) [0]						
入学定員超過率 B/A	0.00						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度		令和3年度		備 考
	令和2年度	令和3年度	春季入学	その他の学期	
1年次	0 [-] (-)	- [-] (-)	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	
計	0 [-] (-)		[] ()		

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	0 人	0 人	令和2年度	0 人	0 人	
令和3年度	人	人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
合計		0 人		人	人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(0人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数 (a)}}{\text{令和2年度の在学者数 (b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数 (a)}}{\text{令和3年度の在学者数 (b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{} \%$$

- (注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<法学研究科法学・政治学専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手	
留學生向け 大学院GS科目(1単位(研究者倫理)必修、その他2単位選択必修)	日本法入門	1①~②		2		6	6	1				
	日本法入門(英)	1③~④		2		1						
	研究者倫理	1①	1			1					3	
	法学・政治学研究入門	1①		1		1	2					
	課題発見・解決論基礎	1②		1							5	
	人間社会論文作成基礎	1④		1							4	
	先端地域創造講義	1③		1							8	
国際学とグローバル化	1④		1							4		
小計(8科目)			-	1	9	0	5	9	1	0	0	23
基礎法学	法理学特論Ⅰ	1①		1		1						
	法理学特論Ⅱ	1②		1		1						
	法理学特論Ⅲ	1③		1		1						
	法理学特論Ⅳ	1④		1		1						
	日本法制史特論Ⅰ	1①		1		1						
	日本法制史特論Ⅱ	1②		1		1						
	日本法制史特論Ⅲ	1③		1		1						
	日本法制史特論Ⅳ	1④		1		1						
	東洋法制史特論Ⅰ	1①		1		1						
	東洋法制史特論Ⅱ	1②		1		1						
	東洋法制史特論Ⅲ	1③		1		1						
	東洋法制史特論Ⅳ	1④		1		1						
	外国法特論Ⅰ	1①		1		1						
	外国法特論Ⅱ	1②		1		1						
	外国法特論Ⅲ	1③		1		1						
	外国法特論Ⅳ	1④		1		1						
公法学・社会法学	憲法特論Ⅰ	1①		1		1						
	憲法特論Ⅱ	1②		1		1						
	憲法特論Ⅲ	1③		1		1						
	憲法特論Ⅳ	1④		1		1						
	行政法特論Ⅰ	1①		1		1						
	行政法特論Ⅱ	1②		1		1						
	行政法特論Ⅲ	1③		1		1						
	行政法特論Ⅳ	1④		1		1						
	税財政法特論Ⅰ	1①		1		1						
	税財政法特論Ⅱ	1②		1		1						
	税財政法特論Ⅲ	1③		1		1						
	税財政法特論Ⅳ	1④		1		1						
	国際法特論Ⅰ	1①		1		1						
	国際法特論Ⅱ	1②		1		1						
	国際法特論Ⅲ	1③		1		1						
	国際法特論Ⅳ	1④		1		1						
民法・社会法学	民法特論Ⅰ	1①		1		1						
	民法特論Ⅱ	1②		1		1						
	民法特論Ⅲ	1③		1		1						
	民法特論Ⅳ	1④		1		1						
	民法B特論Ⅰ	1①		1							1	
	民法B特論Ⅱ	1②		1							1	
	民法B特論Ⅲ	1③		1							1	
	民法B特論Ⅳ	1④		1							1	
	刑事訴訟法特論Ⅰ	1①		1		1						
	刑事訴訟法特論Ⅱ	1②		1		1						
	刑事訴訟法特論Ⅲ	1③		1		1						
	刑事訴訟法特論Ⅳ	1④		1		1						
	労働法特論Ⅰ	1①		1		1						
	労働法特論Ⅱ	1②		1		1						
	労働法特論Ⅲ	1③		1		1						
	労働法特論Ⅳ	1④		1		1						
社会保障法特論Ⅰ	1①		1		1							
社会保障法特論Ⅱ	1②		1		1							
社会保障法特論Ⅲ	1③		1		1							
社会保障法特論Ⅳ	1④		1		1							

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手	
留學生向け 大学院GS科目(1単位(研究者倫理)必修、その他2単位選択必修)	日本法入門	1・2①~②		2		7	5	1				
	日本法入門(英)	1・2③~④		2		1						
	研究者倫理	1・2①	1			1					3	
	法学・政治学研究入門	1・2③		1		1	2					
	課題発見・解決論基礎	1・2②		1							5	
	人間社会論文作成基礎	1・2④		1							4	
	先端地域創造講義	1・2③		1							8	
国際学とグローバル化	1・2④		1							4		
社会の新しい形としてのダイジェスト	1・2②		1							4		
小計(9科目)			-	1	10	0	8	7	1	0	0	27
基礎法学	法理学特論Ⅰ	1・2①		1		1						
	法理学特論Ⅱ	1・2②		1		1						
	法理学特論Ⅲ	1・2③		1		1						
	法理学特論Ⅳ	1・2④		1		1						
	日本法制史特論Ⅰ	1・2①		1		1						
	日本法制史特論Ⅱ	1・2②		1		1						
	日本法制史特論Ⅲ	1・2③		1		1						
	日本法制史特論Ⅳ	1・2④		1		1						
	東洋法制史特論Ⅰ	1・2①		1		1						
	東洋法制史特論Ⅱ	1・2②		1		1						
	東洋法制史特論Ⅲ	1・2③		1		1						
	東洋法制史特論Ⅳ	1・2④		1		1						
	外国法特論Ⅰ	1・2①		1		1						
	外国法特論Ⅱ	1・2②		1		1						
	外国法特論Ⅲ	1・2③		1		1						
	外国法特論Ⅳ	1・2④		1		1						
公法学・社会法学	憲法特論Ⅰ	1・2①		1		1						
	憲法特論Ⅱ	1・2②		1		1						
	憲法特論Ⅲ	1・2③		1		1						
	憲法特論Ⅳ	1・2④		1		1						
	行政法特論Ⅰ	1・2①		1		1						
	行政法特論Ⅱ	1・2②		1		1						
	行政法特論Ⅲ	1・2③		1		1						
	行政法特論Ⅳ	1・2④		1		1						
	税財政法特論Ⅰ	1・2①		1		1						
	税財政法特論Ⅱ	1・2②		1		1						
	税財政法特論Ⅲ	1・2③		1		1						
	税財政法特論Ⅳ	1・2④		1		1						
	国際法特論Ⅰ	1・2①		1		1						
	国際法特論Ⅱ	1・2②		1		1						
	国際法特論Ⅲ	1・2③		1		1						
	国際法特論Ⅳ	1・2④		1		1						
民法・社会法学	民法特論Ⅰ	1・2①		1		1						
	民法特論Ⅱ	1・2②		1		1						
	民法特論Ⅲ	1・2③		1		1						
	民法特論Ⅳ	1・2④		1		1						
	民法B特論Ⅰ	1・2①		1							1	
	民法B特論Ⅱ	1・2②		1							1	
	民法B特論Ⅲ	1・2③		1							1	
	民法B特論Ⅳ	1・2④		1							1	
	刑事訴訟法特論Ⅰ	1・2①		1		1						
	刑事訴訟法特論Ⅱ	1・2②		1		1						
	刑事訴訟法特論Ⅲ	1・2③		1		1						
	刑事訴訟法特論Ⅳ	1・2④		1		1						
	労働法特論Ⅰ	1・2①		1		1						
	労働法特論Ⅱ	1・2②		1		1						
	労働法特論Ⅲ	1・2③		1		1						
	労働法特論Ⅳ	1・2④		1		1						
社会保障法特論Ⅰ	1・2①		1		1							
社会保障法特論Ⅱ	1・2②		1		1							
社会保障法特論Ⅲ	1・2③		1		1							
社会保障法特論Ⅳ	1・2④		1		1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
専門基礎科目群 (4単位以上選択必修)	民法学	民事訴訟法特論Ⅰ	1①	1		1					
		民事訴訟法特論Ⅱ	1②	1		1					
		民事訴訟法特論Ⅲ	1③	1		1					
		民事訴訟法特論Ⅳ	1④	1		1					
		商取引法特論Ⅰ	1①	1		1					
		商取引法特論Ⅱ	1②	1		1					
		商取引法特論Ⅲ	1③	1		1					
		商取引法特論Ⅳ	1④	1		1					
		会社法特論Ⅰ	1①	1		1		1			
		会社法特論Ⅱ	1②	1		1		1			
		会社法特論Ⅲ	1③	1		1		1			
		会社法特論Ⅳ	1④	1		1		1			
		経済法特論Ⅰ	1①	1		1		1			
		経済法特論Ⅱ	1②	1		1		1			
		経済法特論Ⅲ	1③	1		1		1			
		経済法特論Ⅳ	1④	1		1		1			
	国際私法特論Ⅰ	1①	1		1		1				
	国際私法特論Ⅱ	1②	1		1		1				
	国際取引法特論Ⅰ	1③	1		1		1				
	国際取引法特論Ⅱ	1④	1		1		1				
	知的財産法特論Ⅰ	1①	1		1		1				
	知的財産法特論Ⅱ	1②	1		1		1				
	知的財産法特論Ⅲ	1③	1		1		1				
	知的財産法特論Ⅳ	1④	1		1		1				
	政治学	公共政策論特論Ⅰ	1①	1		1					
		公共政策論特論Ⅱ	1②	1		1					
		公共政策論特論Ⅲ	1③	1		1					
		公共政策論特論Ⅳ	1④	1		1					
		政治社会学特論Ⅰ	1①	1		1		1			
		政治社会学特論Ⅱ	1②	1		1		1			
		政治社会学特論Ⅲ	1③	1		1		1			
		政治社会学特論Ⅳ	1④	1		1		1			
		政策過程論特論Ⅰ	1①	1		1		1			
		政策過程論特論Ⅱ	1②	1		1		1			
		政策過程論特論Ⅲ	1③	1		1		1			
		政策過程論特論Ⅳ	1④	1		1		1			
		計量政治学特論Ⅰ	1①	1		1		1			
		計量政治学特論Ⅱ	1②	1		1		1			
		計量政治学特論Ⅲ	1③	1		1		1			
		計量政治学特論Ⅳ	1④	1		1		1			
		政治思想史特論Ⅰ	1①	1		1		1			
		政治思想史特論Ⅱ	1②	1		1		1			
	政治思想史特論Ⅲ	1③	1		1		1				
	政治思想史特論Ⅳ	1④	1		1		1				
政治コミュニケーション論特論Ⅰ	1①	1		1		1					
政治コミュニケーション論特論Ⅱ	1②	1		1		1					
政治コミュニケーション論特論Ⅲ	1③	1		1		1					
政治コミュニケーション論特論Ⅳ	1④	1		1		1					
小計(104科目)	-	0	104	0	11	10	4	0	0	1	
研究会科目 (研究コースは所属プログラムの研究会4単位必修、高度専門職コースは4単位選択必修)	研究会(基礎法学)Ⅰ	1③~④	2		3	1					
	研究会(基礎法学)Ⅱ	2①~②	2		3	1					
	研究会(公法学・社会法学)Ⅰ	1③~④	2		4	4					
	研究会(公法学・社会法学)Ⅱ	2①~②	2		4	4					
	研究会(民法学)Ⅰ	1③~④	2		2	4	1				
	研究会(民法学)Ⅱ	2①~②	2		2	4	1				
	研究会(政治学)Ⅰ	1③~④	2		2	1	3				
	研究会(政治学)Ⅱ	2①~②	2		2	1	3				
小計(8科目)	-	0	16	0	11	10	4	0	0	0	
理論研究科目群 (研究コースは4単位以上選択必修)	基礎法学	法理学演習Ⅰ	2①	1		1					
		法理学演習Ⅱ	2②	1		1					
		法理学演習Ⅲ	2③	1		1					
		法理学演習Ⅳ	2④	1		1					
		日本法制史演習Ⅰ	2①	1		1					
		日本法制史演習Ⅱ	2②	1		1					
		日本法制史演習Ⅲ	2③	1		1					
		日本法制史演習Ⅳ	2④	1		1					
	東洋法制史演習Ⅰ	2①	1		1						
	東洋法制史演習Ⅱ	2②	1		1						
	東洋法制史演習Ⅲ	2③	1		1						
	東洋法制史演習Ⅳ	2④	1		1						
	外国法演習Ⅰ	2①	1		1						
	外国法演習Ⅱ	2②	1		1						
	外国法演習Ⅲ	2③	1		1						
	外国法演習Ⅳ	2④	1		1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
専門基礎科目群 (4単位以上選択必修)	民法学	民事訴訟法特論Ⅰ	1・2①	1		1					
		民事訴訟法特論Ⅱ	1・2②	1		1					
		民事訴訟法特論Ⅲ	1・2③	1		1					
		民事訴訟法特論Ⅳ	1・2④	1		1					
		商取引法特論Ⅰ	1・2①	1		1					
		商取引法特論Ⅱ	1・2②	1		1					
		商取引法特論Ⅲ	1・2③	1		1					
		商取引法特論Ⅳ	1・2④	1		1					
		会社法特論Ⅰ	1・2①	1		1		1			
		会社法特論Ⅱ	1・2②	1		1		1			
		会社法特論Ⅲ	1・2③	1		1		1			
		会社法特論Ⅳ	1・2④	1		1		1			
		経済法特論Ⅰ	1・2①	1		1		1			
		経済法特論Ⅱ	1・2②	1		1		1			
		経済法特論Ⅲ	1・2③	1		1		1			
		経済法特論Ⅳ	1・2④	1		1		1			
	国際私法特論Ⅰ	1・2①	1		1		1				
	国際私法特論Ⅱ	1・2②	1		1		1				
	国際取引法特論Ⅰ	1・2③	1		1		1				
	国際取引法特論Ⅱ	1・2④	1		1		1				
	知的財産法特論Ⅰ	1・2①	1		1		1				
	知的財産法特論Ⅱ	1・2②	1		1		1				
	知的財産法特論Ⅲ	1・2③	1		1		1				
	知的財産法特論Ⅳ	1・2④	1		1		1				
	政治学	公共政策論特論Ⅰ	1・2①	1		1					
		公共政策論特論Ⅱ	1・2②	1		1					
		公共政策論特論Ⅲ	1・2③	1		1					
		公共政策論特論Ⅳ	1・2④	1		1					
		政治社会学特論Ⅰ	1・2①	1		1		1			
		政治社会学特論Ⅱ	1・2②	1		1		1			
		政治社会学特論Ⅲ	1・2③	1		1		1			
		政治社会学特論Ⅳ	1・2④	1		1		1			
		政策過程論特論Ⅰ	1・2①	1		1		1			
		政策過程論特論Ⅱ	1・2②	1		1		1			
		政策過程論特論Ⅲ	1・2③	1		1		1			
		政策過程論特論Ⅳ	1・2④	1		1		1			
		計量政治学特論Ⅰ	1・2①	1		1		1			
		計量政治学特論Ⅱ	1・2②	1		1		1			
		計量政治学特論Ⅲ	1・2③	1		1		1			
		計量政治学特論Ⅳ	1・2④	1		1		1			
		政治思想史特論Ⅰ	1・2①	1		1		1			
		政治思想史特論Ⅱ	1・2②	1		1		1			
	政治思想史特論Ⅲ	1・2③	1		1		1				
	政治思想史特論Ⅳ	1・2④	1		1		1				
政治コミュニケーション論特論Ⅰ	1・2①	1		1		1					
政治コミュニケーション論特論Ⅱ	1・2②	1		1		1					
政治コミュニケーション論特論Ⅲ	1・2③	1		1		1					
政治コミュニケーション論特論Ⅳ	1・2④	1		1		1					
小計(104科目)	-	0	104	0	12	10	3	0	0	1	
研究会科目 (研究コースは所属プログラムの研究会4単位必修、高度専門職コースは4単位選択必修)	研究会(基礎法学)Ⅰ	1・2③~④	2		3	1					
	研究会(基礎法学)Ⅱ	2①~②	2		3	1					
	研究会(公法学・社会法学)Ⅰ	1・2③~④	2		4	4					
	研究会(公法学・社会法学)Ⅱ	2①~②	2		4	4					
	研究会(民法学)Ⅰ	1・2③~④	2		2	3	3	1			
	研究会(民法学)Ⅱ	2①~②	2		2	3	3	1			
	研究会(政治学)Ⅰ	1・2③~④	2		2	2	2	2			
	研究会(政治学)Ⅱ	2①~②	2		2	2	2	2			
小計(8科目)	-	0	16	0	12	10	3	0	0	0	
理論研究科目群 (研究コースは4単位以上選択必修)	基礎法学	法理学演習Ⅰ	2①	1		1					
		法理学演習Ⅱ	2②	1		1					
		法理学演習Ⅲ	2③	1		1					
		法理学演習Ⅳ	2④	1		1					
		日本法制史演習Ⅰ	2①	1		1					
		日本法制史演習Ⅱ	2②	1		1					
		日本法制史演習Ⅲ	2③	1		1					
		日本法制史演習Ⅳ	2④	1		1					
	東洋法制史演習Ⅰ	2①	1		1						
	東洋法制史演習Ⅱ	2②	1		1						
	東洋法制史演習Ⅲ	2③	1		1						
	東洋法制史演習Ⅳ	2④	1		1						
	外国法演習Ⅰ	2①	1		1						
	外国法演習Ⅱ	2②	1		1						
	外国法演習Ⅲ	2③	1		1						
	外国法演習Ⅳ	2④	1		1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手	
理論研究科目群（研究コースは4単位以上選択必修）	憲法演習Ⅰ 憲法演習Ⅱ 憲法演習Ⅲ 憲法演習Ⅳ	2①	1			1						
		2②	1			1						
		2③	1			1						
		2④	1			1						
	行政法演習Ⅰ 行政法演習Ⅱ 行政法演習Ⅲ 行政法演習Ⅳ	2①	1			1						
		2②	1			1						
		2③	1			1						
		2④	1			1						
	税財政法演習Ⅰ 税財政法演習Ⅱ 税財政法演習Ⅲ 税財政法演習Ⅳ	2①	1			1						
		2②	1			1						
		2③	1			1						
		2④	1			1						
	国際法演習Ⅰ 国際法演習Ⅱ 国際法演習Ⅲ 国際法演習Ⅳ	2①	1			1						
		2②	1			1						
		2③	1			1						
		2④	1			1						
	刑法演習Ⅰ 刑法演習Ⅱ 刑法演習Ⅲ 刑法演習Ⅳ	2①	1			1						
		2②	1			1						
		2③	1			1						
		2④	1			1						
	刑事訴訟法演習Ⅰ 刑事訴訟法演習Ⅱ 刑事訴訟法演習Ⅲ 刑事訴訟法演習Ⅳ	2①	1			1						
		2②	1			1						
		2③	1			1						
		2④	1			1						
	労働法演習Ⅰ 労働法演習Ⅱ 労働法演習Ⅲ 労働法演習Ⅳ	2①	1			1						
		2②	1			1						
		2③	1			1						
		2④	1			1						
	社会保障法演習Ⅰ 社会保障法演習Ⅱ 社会保障法演習Ⅲ 社会保障法演習Ⅳ	2①	1			1						
		2②	1			1						
		2③	1			1						
		2④	1			1						
	民法学・社会学	民法A演習Ⅰ 民法A演習Ⅱ 民法A演習Ⅲ 民法A演習Ⅳ	2①	1			1					
			2②	1			1					
			2③	1			1					
			2④	1			1					
		民法B演習Ⅰ 民法B演習Ⅱ 民法B演習Ⅲ 民法B演習Ⅳ	2①	1							1	
			2②	1							1	
			2③	1							1	
			2④	1							1	
		民事訴訟法演習Ⅰ 民事訴訟法演習Ⅱ 民事訴訟法演習Ⅲ 民事訴訟法演習Ⅳ	2①	1			1					
			2②	1			1					
			2③	1			1					
			2④	1			1					
商取引法演習Ⅰ 商取引法演習Ⅱ 商取引法演習Ⅲ 商取引法演習Ⅳ		2①	1			1						
		2②	1			1						
		2③	1			1						
		2④	1			1						
会社法演習Ⅰ 会社法演習Ⅱ 会社法演習Ⅲ 会社法演習Ⅳ		2①	1				1					
		2②	1				1					
		2③	1				1					
		2④	1				1					
経済法演習Ⅰ 経済法演習Ⅱ 経済法演習Ⅲ 経済法演習Ⅳ	2①	1			1							
	2②	1			1							
	2③	1			1							
	2④	1			1							
国際私法演習Ⅰ 国際私法演習Ⅱ 国際取引法演習Ⅰ 国際取引法演習Ⅱ	2①	1			1							
	2②	1			1							
	2③	1			1							
	2④	1			1							
知的財産法演習Ⅰ 知的財産法演習Ⅱ 知的財産法演習Ⅲ 知的財産法演習Ⅳ	2①	1			1							
	2②	1			1							
	2③	1			1							
	2④	1			1							
政治学	公共政策論演習Ⅰ 公共政策論演習Ⅱ 公共政策論演習Ⅲ 公共政策論演習Ⅳ	2①	1			1						
		2②	1			1						
		2③	1			1						
		2④	1			1						
政治社会学演習Ⅰ 政治社会学演習Ⅱ 政治社会学演習Ⅲ 政治社会学演習Ⅳ	2①	1				1						
	2②	1				1						
	2③	1				1						
	2④	1				1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手	
理論研究科目群（研究コースは4単位以上選択必修）	憲法演習Ⅰ 憲法演習Ⅱ 憲法演習Ⅲ 憲法演習Ⅳ	2①	1			1						
		2②	1			1						
		2③	1			1						
		2④	1			1						
	行政法演習Ⅰ 行政法演習Ⅱ 行政法演習Ⅲ 行政法演習Ⅳ	2①	1			1						
		2②	1			1						
		2③	1			1						
		2④	1			1						
	税財政法演習Ⅰ 税財政法演習Ⅱ 税財政法演習Ⅲ 税財政法演習Ⅳ	2①	1			1						
		2②	1			1						
		2③	1			1						
		2④	1			1						
	国際法演習Ⅰ 国際法演習Ⅱ 国際法演習Ⅲ 国際法演習Ⅳ	2①	1			1						
		2②	1			1						
		2③	1			1						
		2④	1			1						
	刑法演習Ⅰ 刑法演習Ⅱ 刑法演習Ⅲ 刑法演習Ⅳ	2①	1			1						
		2②	1			1						
		2③	1			1						
		2④	1			1						
	刑事訴訟法演習Ⅰ 刑事訴訟法演習Ⅱ 刑事訴訟法演習Ⅲ 刑事訴訟法演習Ⅳ	2①	1			1						
		2②	1			1						
		2③	1			1						
		2④	1			1						
	労働法演習Ⅰ 労働法演習Ⅱ 労働法演習Ⅲ 労働法演習Ⅳ	2①	1			1						
		2②	1			1						
		2③	1			1						
		2④	1			1						
	社会保障法演習Ⅰ 社会保障法演習Ⅱ 社会保障法演習Ⅲ 社会保障法演習Ⅳ	2①	1			1						
		2②	1			1						
		2③	1			1						
		2④	1			1						
	民法学・社会学	民法A演習Ⅰ 民法A演習Ⅱ 民法A演習Ⅲ 民法A演習Ⅳ	2①	1			1					
			2②	1			1					
			2③	1			1					
			2④	1			1					
		民法B演習Ⅰ 民法B演習Ⅱ 民法B演習Ⅲ 民法B演習Ⅳ	2①	1							1	
			2②	1							1	
			2③	1							1	
			2④	1							1	
		民事訴訟法演習Ⅰ 民事訴訟法演習Ⅱ 民事訴訟法演習Ⅲ 民事訴訟法演習Ⅳ	2①	1			1					
			2②	1			1					
			2③	1			1					
			2④	1			1					
商取引法演習Ⅰ 商取引法演習Ⅱ 商取引法演習Ⅲ 商取引法演習Ⅳ		2①	1			1						
		2②	1			1						
		2③	1			1						
		2④	1			1						
会社法演習Ⅰ 会社法演習Ⅱ 会社法演習Ⅲ 会社法演習Ⅳ		2①	1				1					
		2②	1				1					
		2③	1				1					
		2④	1				1					
経済法演習Ⅰ 経済法演習Ⅱ 経済法演習Ⅲ 経済法演習Ⅳ	2①	1			1							
	2②	1			1							
	2③	1			1							
	2④	1			1							
国際私法演習Ⅰ 国際私法演習Ⅱ 国際取引法演習Ⅰ 国際取引法演習Ⅱ	2①	1			1							
	2②	1			1							
	2③	1			1							
	2④	1			1							
知的財産法演習Ⅰ 知的財産法演習Ⅱ 知的財産法演習Ⅲ 知的財産法演習Ⅳ	2①	1			1							
	2②	1			1							
	2③	1			1							
	2④	1			1							
政治学	公共政策論演習Ⅰ 公共政策論演習Ⅱ 公共政策論演習Ⅲ 公共政策論演習Ⅳ	2①	1			1						
		2②	1			1						
		2③	1			1						
		2④	1			1						
政治社会学演習Ⅰ 政治社会学演習Ⅱ 政治社会学演習Ⅲ 政治社会学演習Ⅳ	2①	1				1						
	2②	1				1						
	2③	1				1						
	2④	1				1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手	
理論研究科目群 (研究コースは4単位以上選択必修)	政治学	政策過程論演習Ⅰ	2①	1				1				
		政策過程論演習Ⅱ	2②	1				1				
		政策過程論演習Ⅲ	2③	1				1				
		政策過程論演習Ⅳ	2④	1				1				
		計量政治学演習Ⅰ	2①	1		1						
		計量政治学演習Ⅱ	2②	1		1						
		計量政治学演習Ⅲ	2③	1		1						
		計量政治学演習Ⅳ	2④	1		1						
		政治思想史演習Ⅰ	2①	1		1						
		政治思想史演習Ⅱ	2②	1		1						
		政治思想史演習Ⅲ	2③	1		1						
		政治思想史演習Ⅳ	2④	1		1						
		政治コミュニケーション論演習Ⅰ	2①	1			1					
		政治コミュニケーション論演習Ⅱ	2②	1			1					
政治コミュニケーション論演習Ⅲ	2③	1			1							
政治コミュニケーション論演習Ⅳ	2④	1			1							
小計(104科目)			-	0	104	0	11	10	4	0	0	1
研究科共通科目群 (高度専門職コースは2単位以上選択必修)	基礎法学・隣接科目群	法理学	1③~④・2③~④	2			1					
		日本法制史	1③~④・2③~④	2			1					
		東洋法制史	1①・2①	2			1					
		英米法	1③・2③	2			1					
		刑事政策	1①~②・2①~②	2							1	
		政治学	1③~④・2③~④	2			1					
		選挙管理法制	1③・2③	1							1	
		危機管理・復興法制	1②~③・2②~③	2							1	
		政策法務	1④・2④	1							1	
		租税法Ⅰ	1③~④・2③~④	2								1
		租税法Ⅱ	1①~②・2①~②	2								1
	国際法	1③~④・2③~④	2			1						
	消費者法	1①~②・2①~②	2				1				2	
	医事法	1①~②・2①~②	2								3	
	紛争とその法的解決Ⅰ	1①~②・2①~②	2								15	
	紛争とその法的解決Ⅱ	1③~④・2③~④	2								14	
	民事保全・執行法	1③~④・2③~④	2								1	
	倒産法Ⅰ	1①~②・2①~②	2								1	
	倒産法Ⅱ	1③~④・2③~④	2								1	
	社会保障法	1①~②・2①~②	2			1						
	労働法Ⅰ	1①~②・2①~②	2								1	
	労働法Ⅱ	1③~④・2③~④	2								1	
	経済法	1①~②・2①~②	2				1					
国際私法	1①~②・2①~②	2				1						
国際取引法	1①~②・2①~②	2								1		
知的財産法	1③~④・2③~④	2								2		
法医学	1③~④・2③~④	2								1		
交渉学	1①・2①	2			1							
ビジネス法務	1①~②・2①~②	2								1		
法律外国語研修	1③~④	2			1							
インターンシップ	1①~②・2①~②	1			1					1		
法教育実習	1①~②・2①~②	1								1		
小計(32科目)			-	0	60	0	6	4	0	0	0	41
研究科共通科目群 (研究コースは論文指導Ⅰ~Ⅷの8単位必修、高度専門職コースは論文指導Ⅰ~Ⅷ又は論文指導Ⅰ~Ⅷの8単位必修、高度専門職コースは論文指導Ⅰ~Ⅷ又は論文指導Ⅰ~Ⅷの8単位必修)	研究指導科目	論文指導(法学)Ⅰ	1①	1			9	9	1			
		論文指導(法学)Ⅱ	1②	1			9	9	1			
		論文指導(法学)Ⅲ	1③	1			9	9	1			
		論文指導(法学)Ⅳ	1④	1			9	9	1			
		論文指導(法学)Ⅴ	2①	1			9	9	1			
		論文指導(法学)Ⅵ	2②	1			9	9	1			
		論文指導(法学)Ⅶ	2③	1			9	9	1			
		論文指導(法学)Ⅷ	2④	1			9	9	1			
		論文指導(政治学)Ⅰ	1①	1			2	1	3			
		論文指導(政治学)Ⅱ	1②	1			2	1	3			
		論文指導(政治学)Ⅲ	1③	1			2	1	3			
		論文指導(政治学)Ⅳ	1④	1			2	1	3			
		論文指導(政治学)Ⅴ	2①	1			2	1	3			
		論文指導(政治学)Ⅵ	2②	1			2	1	3			
		論文指導(政治学)Ⅶ	2③	1			2	1	3			
		論文指導(政治学)Ⅷ	2④	1			2	1	3			
		プロジェクト研究	1③~④・2③~④	2			11	10	4			
		インターンシップⅡ	1①~②・2①~②	1			1					
小計(18科目)			-	0	19	0	11	10	4	0	0	0
合計(274科目)			-	1	312	0	11	10	4	0	0	65

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手	
理論研究科目群 (研究コースは4単位以上選択必修)	政治学	政策過程論演習Ⅰ	2①	1				1				
		政策過程論演習Ⅱ	2②	1				1				
		政策過程論演習Ⅲ	2③	1				1				
		政策過程論演習Ⅳ	2④	1				1				
		計量政治学演習Ⅰ	2①	1		1						
		計量政治学演習Ⅱ	2②	1		1						
		計量政治学演習Ⅲ	2③	1		1						
		計量政治学演習Ⅳ	2④	1		1						
		政治思想史演習Ⅰ	2①	1		1						
		政治思想史演習Ⅱ	2②	1		1						
		政治思想史演習Ⅲ	2③	1		1						
		政治思想史演習Ⅳ	2④	1		1						
		政治コミュニケーション論演習Ⅰ	2①	1			1					
		政治コミュニケーション論演習Ⅱ	2②	1			1					
政治コミュニケーション論演習Ⅲ	2③	1			1							
政治コミュニケーション論演習Ⅳ	2④	1			1							
小計(104科目)			-	0	104	0	12	10	3	0	0	1
研究科共通科目群 (高度専門職コースは2単位以上選択必修)	基礎法学・隣接科目群	法理学	1・2③~④	2			1					
		日本法制史	1・2①~②	2			1					
		東洋法制史	1・2③~④	2			1					
		英米法	1・2③~④	2			1					
		刑事政策	1・2③~④	2							1	
		政治学	1・2③~④	2			1					
		選挙管理法制	1・2③	1							1	
		危機管理・復興法制	1・2③~④	2							1	
		政策法務	1・2④	1							1	
		租税法Ⅰ	1・2①~②	2								1
		租税法Ⅱ	1・2①~②	2								1
	国際法	1・2③~④	2			1						
	消費者法	1・2③~④	2				1				2	
	医事法	1・2③~④	2								3	
	紛争とその法的解決Ⅰ	1・2①~②	2								15	
	紛争とその法的解決Ⅱ	1・2③~④	2								14	
	民事保全・執行法	1・2③~④	2								1	
	倒産法Ⅰ	1・2①~②	2								1	
	倒産法Ⅱ	1・2③~④	2								1	
	社会保障法	1・2①~②	2			1						
	労働法Ⅰ	1・2③~④	2								1	
	労働法Ⅱ	1・2①~②	2								1	
	経済法	1・2①~②	2				1					
国際私法	1・2①~②	2				1						
国際取引法	1・2①~②	2								1		
知的財産法	1・2③~④	2								2		
法医学	1・2①~②	2								1		
交渉学	1・2①~②	2			1							
ビジネス法務	1・2③~④	2								1		
法律外国語研修	1③~④	2			1							
インターンシップ	1・2①~②	1			1					1		
法教育実習	1・2①~②	1								1		
小計(32科目)			-	0	60	0	7	3	0	0	0	41
研究科共通科目群 (研究コースは論文指導Ⅰ~Ⅷの8単位必修、高度専門職コースは論文指導Ⅰ~Ⅷ又は論文指導Ⅰ~Ⅷの8単位必修)	研究指導科目	論文指導(法学)Ⅰ	1①	1			10	8	1			
		論文指導(法学)Ⅱ	1②	1			10	8	1			
		論文指導(法学)Ⅲ	1③	1			10	8	1			
		論文指導(法学)Ⅳ	1④	1			10	8	1			
		論文指導(法学)Ⅴ	2①	1			10	8	1			
		論文指導(法学)Ⅵ	2②	1			10	8	1			
		論文指導(法学)Ⅶ	2③	1			10	8	1			
		論文指導(法学)Ⅷ	2④	1			10	8	1			
		論文指導(政治学)Ⅰ	1①	1			2	2	2			
		論文指導(政治学)Ⅱ	1②	1			2	2	2			
		論文指導(政治学)Ⅲ	1③	1			2	2	2			
		論文指導(政治学)Ⅳ	1④	1			2	2	2			
		論文指導(政治学)Ⅴ	2①	1			2	2	2			
		論文指導(政治学)Ⅵ	2②	1			2	2	2			
		論文指導(政治学)Ⅶ	2③	1			2	2	2			
		論文指導(政治学)Ⅷ	2④	1			2	2	2			
		プロジェクト研究	1・2③~④	2			12	10	3			
		インターンシップⅡ	1・2①~②	1			1					
小計(18科目)			-	0	19	0	12	10	3	0	0	0
合計(275科目)			-	1	313	0	12	10	3	0	0	69

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
卒業要件及び履修方法										
<p>研究コース:2年以上在学し、大学院GS科目3単位(必修科目1単位、選択必修科目2単位)、所属プログラムの専門基礎科目群から4単位以上、所属プログラムの研究会科目4単位、所属プログラムの理論研究科目群から4単位以上、研究指導科目8単位(論文指導Ⅰ～Ⅷ)を含む合計30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。</p> <p>高度専門職コース:2年以上在学し、大学院GS科目3単位(必修科目1単位、選択必修科目2単位)、専門基礎科目群から4単位以上、研究会科目から4単位、研究科共通科目群から2単位以上、研究指導科目8単位(論文指導Ⅰ～Ⅷ又は論文指導Ⅰ～Ⅵ及びプロジェクト研究)を含む合計30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文及び最終試験に合格すること。</p> <p>ただし、いずれのコースにおいても、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、当該課程に1年以上在学すれば足りる。</p>										

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
卒業要件及び履修方法										
<p>研究コース:2年以上在学し、大学院GS科目3単位(必修科目1単位、選択必修科目2単位)、所属プログラムの専門基礎科目群から4単位以上、所属プログラムの研究会科目4単位、所属プログラムの理論研究科目群から4単位以上、研究指導科目8単位(論文指導Ⅰ～Ⅷ)を含む合計30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。</p> <p>高度専門職コース:2年以上在学し、大学院GS科目3単位(必修科目1単位、選択必修科目2単位)、専門基礎科目群から4単位以上、研究会科目から4単位、研究科共通科目群から2単位以上、研究指導科目8単位(論文指導Ⅰ～Ⅷ又は論文指導Ⅰ～Ⅵ及びプロジェクト研究)を含む合計30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文及び最終試験に合格すること。</p> <p>ただし、いずれのコースにおいても、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、当該課程に1年以上在学すれば足りる。</p>										

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

・教育内容充実のため、大学院GS科目「社会の担い手としてのビジョン探究」を追加。
 ・担当教員の職位変更により、「日本法入門」の教員配置を「教授6」から「教授7」に、「准教授6」から「准教授5」に変更。
 ・担当教員の職位変更により、「経済法特論Ⅰ～Ⅳ」「経済法演習Ⅰ～Ⅳ」「経済法」の教員配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
 ・担当教員の職位変更により、「政策過程論特論Ⅰ～Ⅳ」「政策過程論演習Ⅰ～Ⅳ」の教員配置を「講師1」から「准教授1」に変更。
 ・担当教員の職位変更により、「研究会（民事法学）Ⅰ、Ⅱ」の教員配置を「教授2」から「教授3」に、「准教授4」から「准教授3」に変更。
 ・担当教員の職位変更により、「論文指導（法学）Ⅰ～Ⅷ」の教員配置を「教授9」から「教授10」に、「准教授9」から「准教授8」に変更。
 ・担当教員の職位変更により、「研究会（政治学）Ⅰ、Ⅱ」「論文指導（政治学）Ⅰ～Ⅷ」の教員配置を「准教授1」から「准教授2」に、「講師3」から「講師2」に変更。
 ・担当教員の職位変更により、「プロジェクト研究」の教員配置を「教授11」から「教授12」に、「講師4」から「講師3」に変更。
 ・履修計画の見直し（特に専門基礎科目群については、1年次の受講を原則としながら、多様なニーズに幅広く応じるため、2年次の受講も可とするもの）により、「日本法入門」「日本法入門（英）」「研究者倫理」「法学・政治学研究入門」「課題発見・解決論基礎」「人間社会論文作成基礎」「先端地域創造講義」「国際学とグローバルイノベーション」「法理学特論Ⅰ～Ⅳ」「日本法制史特論Ⅰ～Ⅳ」「東洋法制史特論Ⅰ～Ⅳ」「外国法特論Ⅰ～Ⅳ」「憲法特論Ⅰ～Ⅳ」「行政法特論Ⅰ～Ⅳ」「税財政法特論Ⅰ～Ⅳ」「国際法特論Ⅰ～Ⅳ」「刑法特論Ⅰ～Ⅳ」「刑事訴訟法特論Ⅰ～Ⅳ」「労働法特論Ⅰ～Ⅳ」「社会保険法特論Ⅰ～Ⅳ」「民法A特論Ⅰ～Ⅳ」「民法B特論Ⅰ～Ⅳ」「民事訴訟法特論Ⅰ～Ⅳ」「商取引法特論Ⅰ～Ⅳ」「会社法特論Ⅰ～Ⅳ」「経済法特論Ⅰ～Ⅳ」「国際私法特論Ⅰ、Ⅱ」「国際取引法特論Ⅰ、Ⅱ」「知的財産法特論Ⅰ～Ⅳ」「公共政策論特論Ⅰ～Ⅳ」「政治社会学特論Ⅰ～Ⅳ」「政策過程論特論Ⅰ～Ⅳ」「計量政治学特論Ⅰ～Ⅳ」「政治思想史特論Ⅰ～Ⅳ」「政治コミュニケーション論特論Ⅰ～Ⅳ」「研究会（基礎法学）Ⅰ」「研究会（公法学・社会法学）Ⅰ」「研究会（民事法学）Ⅰ」「研究会（政治学）Ⅰ」「日本法制史」「東洋法制史」「英米法」「刑事政策」「政治学」「危機管理・復興法制」「租税法Ⅰ」「消費者法」「医事法」「労働法Ⅰ、Ⅱ」「法医学」「交渉学」「ビジネス法務」の配当年次及び一部開講期を変更。

【令和3年度】

（注）・ 2（1）① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
1 科目	273 科目	0 科目	274 科目	1 科目 [0]	274 科目 [1]	0 科目 [0]	275 科目 [1]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{274} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3. 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 校地等整理のため (2)		
	校舎敷地	731,780㎡	㎡	㎡	731,780㎡			
	運動場用地	115,740㎡ 103,704㎡	㎡	㎡	115,740㎡ 103,704㎡			
	小 計	847,520㎡ 835,484㎡	㎡	㎡	847,520㎡ 835,484㎡			
	そ の 他	1,716,158㎡ 1,805,514㎡	㎡	㎡	1,716,158㎡ 1,805,514㎡			
	合 計	2,563,678㎡ 2,640,998㎡	㎡	㎡	2,563,678㎡ 2,640,998㎡			
(2) 校 舎	専 用	283,425㎡ 283,269㎡	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 改修等のため (2)		
	(283,425㎡) (283,269㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(283,425㎡) (283,269㎡)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 教室等用途変更・整理 のため (2)		
	162室 133室	208室 194室	1,194室 940室	10室 9室 (補助職員 人)	8室 6室 (補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	法学研究科法学・政治学専攻			25 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	全て大学全体での共用分 購入・廃棄等のため (2)
	法学研究科 法学・政治学 専攻	1,915,628 [678,258] 1,928,640 [682,093] (1,915,628 [678,258]) (1,928,640 [682,093])	36,423 [14,399] 36,120 [14,378] (36,423 [14,399]) (36,120 [14,378])	9,783 [8,362] 8,007 [6,773] (9,783 [8,362]) (8,007 [6,773])	8,290 8,154 (8,290) (8,154)	8,433 8,063 (8,433) (8,063)	212 230 (212) (230)	
	計	1,915,628 [678,258] 1,928,640 [682,093] (1,915,628 [678,258]) (1,928,640 [682,093])	36,423 [14,399] 36,120 [14,378] (36,423 [14,399]) (36,120 [14,378])	9,783 [8,362] 8,007 [6,773] (9,783 [8,362]) (8,007 [6,773])	8,290 8,154 (8,290) (8,154)	8,433 8,063 (8,433) (8,063)	212 230 (212) (230)	
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 管理区分見直し、閲覧 機の配置換え (2)		
	19,794㎡ 19,793㎡	2,186 2,187		1,625,424				
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体		
	6,295㎡	可動屋根付プール(1,193㎡)		弓道場(162㎡)				

(8) 経費の見積り及び 維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	-	-	図 書 購 入 費	-	-	
	共 同 研 究 費 等	-	-	設 備 購 入 費	-	-	-	
	学 生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次	
		-	-	-	-	-	-	
	学 生 納 付 金 以 外 の 維 持 方 法 の 概 要							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	金 沢 大 学								備 考	
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間 の学科の み)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度		
【学類】										
人間社会学域						1.02				
人文学類	4	145	-	580	学士 (文学)	1.02	-	平成20	石川県金沢市角間町	
法学類	4	170	3年次 10	700	学士 (法学)	1.02	-	平成20	同上	
経済学類	4	135	-	590	学士 (経済学)	1.02	-	平成20	同上	平成30年度より入学定員185 →135
学校教育学類	4	100	-	400	学士 (教育学)	1.03	-	平成20	同上	
地域創造学類	4	90	-	350	学士 (地域創造学)	1.03	-	平成20	同上	平成30年度より入学定員80→ 90
国際学類	4	85	-	325	学士 (国際学)	1.04	-	平成20	同上	平成30年度より入学定員70→ 85
理工学域						1.02				
数物科学類	4	84	3年次 5	341	学士 (理学)	1.03	-	平成20	石川県金沢市角間町	令和2年度より編入学受入
物質化学類	4	81	3年次 4	328	学士 (理学・工学)	1.04	-	平成20	同上	令和2年度より編入学受入
機械工学類	4	100	3年次 10	310	学士 (工学)	1.01	平成30	平成30	同上	令和2年度より編入学受入
フロンティア工学類	4	110	3年次 5	335	学士 (工学)	1.01	平成30	平成30	同上	令和2年度より編入学受入
電子情報通信学類	4	80	3年次 7	247	学士 (工学)	1.02	平成30	平成30	同上	令和2年度より編入学受入
地球社会基盤学類	4	100	3年次 7	307	学士 (理学・工学)	1.02	平成30	平成30	同上	令和2年度より編入学受入
生命理工学類	4	59	3年次 2	179	学士 (理学・工学)	1.02	平成30	平成30	同上	令和2年度より編入学受入
機械工学類	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	平成20	同上	平成30年度より学生募集停止
電子情報学類	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	平成20	同上	平成30年度より学生募集停止
環境デザイン学類	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	平成20	同上	平成30年度より学生募集停止
自然システム学類	4	-	-	-	学士 (理学・工学)	-	-	平成20	同上	平成30年度より学生募集停止
医薬保健学域						1.01				
医学類	6	112	2年次 5	697	学士 (医学)	1.00	令和2	平成20	石川県金沢市宝町13-1	
薬学類	6	35	-	210	学士 (薬学)	1.04	-	平成20	石川県金沢市角間町	
創薬科学類	4	40	-	160	学士 (創薬科学)	-	-	平成20	同上	
保健学類						1.02				
看護学専攻	4	80	3年次 10	340	学士 (看護学)	1.01	-	平成20	石川県金沢市小立野5- 11-80	
放射線技術科学専攻	4	40	3年次 5	170	学士 (保健学)	1.01	-	平成20	同上	
検査技術科学専攻	4	40	3年次 5	170	学士 (保健学)	1.03	-	平成20	同上	
理学療法学専攻	4	20	3年次 5	90	学士 (保健学)	1.02	-	平成20	同上	
作業療法学専攻	4	20	3年次 5	90	学士 (保健学)	1.03	-	平成20	同上	
大学全体	-	1,726	85	6,919	-	1.01	-	-	-	

既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間 の学科の み)	開設 年度	所在地	
【大学院】										
人間社会環境研究科										
人文学専攻	2	23	-	46	修士 (文学・学術)	0.77	-	平成24	石川県金沢市角間町	
経済学専攻	2	6	-	12	修士 (経済学・経営学・学術)	1.24	-	平成24	同上	平成30年度より入学定員8→6
地域創造学専攻	2	14	-	28	修士 (地域創造学・学術)	0.88	-	平成24	同上	平成30年度より入学定員8→14
国際学専攻	2	10	-	20	修士 (国際学・学術)	0.75	-	平成24	同上	平成30年度より入学定員8→10
人間社会環境学専攻	3	12	-	36	博士 (社会環境学・文学・法 学・政治学・経済学・学 術)	1.11	-	平成18	同上	
法学・政治学専攻	2	-	-	-	修士 (法学・政治学)	-	-	平成24	同上	令和2年度より学生募集停止
自然科学研究科										
数物科学専攻	2	56	-	112	修士 (理学・学術)	0.96	-	平成24	石川県金沢市角間町	
物質化学専攻	2	57	-	114	修士 (理学・工学・学術)	1.11	-	平成24	同上	
機械科学専攻	2	90	-	180	修士 (工学・学術)	1.17	-	平成24	同上	
電子情報科学専攻	2	67	-	134	修士 (工学・学術)	1.09	-	平成24	同上	
環境デザイン学専攻	2	40	-	80	修士 (工学・学術)	1.03	-	平成24	同上	
自然システム学専攻	2	67	-	134	修士 (理学・工学・学術)	1.04	-	平成24	同上	
数物科学専攻	3	15	-	45	博士 (理学・学術)	0.66	-	平成16	同上	
物質化学専攻	3	14	-	42	博士 (理学・工学・学術)	0.42	-	平成26	同上	
機械科学専攻	3	25	-	75	博士 (工学・学術)	0.54	-	平成26	同上	
電子情報科学専攻	3	18	-	54	博士 (工学・学術)	0.53	-	平成16	同上	
環境デザイン学専攻	3	10	-	30	博士 (工学・学術)	1.00	-	平成26	同上	
自然システム学専攻	3	21	-	63	博士 (理学・工学・学術)	0.41	-	平成26	同上	
システム創成科学専攻	3	-	-	-	博士 (工学・学術)	-	-	平成16	同上	平成26年度より学生募集停止
物質科学専攻	3	-	-	-	博士 (理学・工学・学術)	-	-	平成16	同上	平成26年度より学生募集停止
環境科学専攻	3	-	-	-	博士 (理学・工学・学術)	-	-	平成16	同上	平成26年度より学生募集停止

既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間 の学科の み)	開設 年度	所 在 地	
医薬保健学総合研究科										
医科学専攻	2	15	-	30	修士 (医科学)	0.86	-	平成24	石川県金沢市宝町13-1	
医学専攻	4	64	-	256	博士 (医学)	0.93	-	平成28	同上	
薬学専攻	4	4	-	16	博士 (薬学・学術)	0.81	-	平成24	石川県金沢市角間町	
創薬科学専攻	2	38	-	76	修士 (創薬科学)	1.06	-	平成24	同上	
創薬科学専攻	3	11	-	33	博士 (創薬科学・学術)	0.87	-	平成24	同上	
保健学専攻	2	70	-	140	修士 (保健学)	0.88	-	平成24	石川県金沢市小立野5-11-80	
保健学専攻	3	25	-	75	博士 (保健学)	1.14	-	平成24	同上	
脳医科学専攻	4	-	-	-	博士 (医学・学術)	-	-	平成24	同上	平成28年度より学生募集停止
がん医科学専攻	4	-	-	-	博士 (医学・学術)	-	-	平成24	同上	平成28年度より学生募集停止
循環医科学専攻	4	-	-	-	博士 (医学・学術)	-	-	平成24	同上	平成28年度より学生募集停止
環境医科学専攻	4	-	-	-	博士 (医学・学術)	-	-	平成24	同上	平成28年度より学生募集停止
先進予防医学研究科										
先進予防医学共同専攻	4	12	-	48	博士 (医学)	1.04	-	平成28	石川県金沢市宝町13-1	
新学術創成研究科										
融合科学共同専攻	2	14	-	28	修士 (融合科学)	0.99	-	平成30	石川県金沢市角間町	
融合科学共同専攻	3	14	-	14	博士 (融合科学・理学・工学)	0.21	令和2	令和2	同上	
ナノ生命科学専攻	2	6	-	6	修士 (ナノ科学)	1.50	令和2	令和2	同上	
ナノ生命科学専攻	3	6	-	6	博士 (ナノ科学)	1.16	令和2	令和2	同上	
法学研究科										
法学・政治学専攻	2	8	-	8	修士 (法学・政治学)	0.00	令和2	令和2	石川県金沢市角間町	
法務専攻	3	15	-	45	法務博士 (専門職)	0.52	-	平成16	同上	
教職実践研究科										
教職実践高度化専攻	2	15	-	30	教職修士 (専門職)	0.89	-	平成28	石川県金沢市角間町	
大学院全体	-	862	-	2,016	-	0.86	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<法学研究科法学・政治学>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	足立 英彦 () <令和2年4月> Doktor der Rechte (独国)
		法学・政治学研究入門 ※ 法理学特論 I 法理学特論 II 法理学特論 III 法理学特論 IV 研究会 (基礎法学) I 研究会 (基礎法学) II 法理学演習 I 法理学演習 II 法理学演習 III 法理学演習 IV 法理学 法律外国語研修 インターンシップ 論文指導 (法学) I 論文指導 (法学) II 論文指導 (法学) III 論文指導 (法学) IV 論文指導 (法学) V 論文指導 (法学) VI 論文指導 (法学) VII 論文指導 (法学) VIII プロジェクト研究 インターンシップ II
		石田 道彦 () <令和2年4月> 修士 (法学) ※
専	教授	日本法入門 ※ 社会保障法特論 I 社会保障法特論 II 社会保障法特論 III 社会保障法特論 IV 研究会 (公法学・社会学) I 研究会 (公法学・社会学) II 社会保障法演習 I 社会保障法演習 II 社会保障法演習 III 社会保障法演習 IV 社会保障法 論文指導 (法学) I 論文指導 (法学) II 論文指導 (法学) III 論文指導 (法学) IV 論文指導 (法学) V 論文指導 (法学) VI 論文指導 (法学) VII 論文指導 (法学) VIII プロジェクト研究
		稲角 光恵 () <令和2年4月> Ph.D. (蘭国)
		日本法入門 ※ 研究者倫理 国際法特論 I 国際法特論 II 国際法特論 III 国際法特論 IV 研究会 (公法学・社会学) I 研究会 (公法学・社会学) II 国際法演習 I 国際法演習 II 国際法演習 III 国際法演習 IV 国際法 論文指導 (法学) I 論文指導 (法学) II 論文指導 (法学) III 論文指導 (法学) IV 論文指導 (法学) V 論文指導 (法学) VI 論文指導 (法学) VII 論文指導 (法学) VIII プロジェクト研究

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	足立 英彦 () <令和2年4月> Doktor der Rechte (独国)
		法学・政治学研究入門 ※ 法理学特論 I 法理学特論 II 法理学特論 III 法理学特論 IV 研究会 (基礎法学) I 研究会 (基礎法学) II 法理学演習 I 法理学演習 II 法理学演習 III 法理学演習 IV 法理学 法律外国語研修 インターンシップ 論文指導 (法学) I 論文指導 (法学) II 論文指導 (法学) III 論文指導 (法学) IV 論文指導 (法学) V 論文指導 (法学) VI 論文指導 (法学) VII 論文指導 (法学) VIII プロジェクト研究 インターンシップ II
		石田 道彦 () <令和2年4月> 修士 (法学) ※
専	教授	日本法入門 ※ 社会保障法特論 I 社会保障法特論 II 社会保障法特論 III 社会保障法特論 IV 研究会 (公法学・社会学) I 研究会 (公法学・社会学) II 社会保障法演習 I 社会保障法演習 II 社会保障法演習 III 社会保障法演習 IV 社会保障法 論文指導 (法学) I 論文指導 (法学) II 論文指導 (法学) III 論文指導 (法学) IV 論文指導 (法学) V 論文指導 (法学) VI 論文指導 (法学) VII 論文指導 (法学) VIII プロジェクト研究
		稲角 光恵 () <令和2年4月> Ph.D. (蘭国)
		日本法入門 ※ 研究者倫理 国際法特論 I 国際法特論 II 国際法特論 III 国際法特論 IV 研究会 (公法学・社会学) I 研究会 (公法学・社会学) II 国際法演習 I 国際法演習 II 国際法演習 III 国際法演習 IV 国際法 論文指導 (法学) I 論文指導 (法学) II 論文指導 (法学) III 論文指導 (法学) IV 論文指導 (法学) V 論文指導 (法学) VI 論文指導 (法学) VII 論文指導 (法学) VIII プロジェクト研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	大友 信秀 () <令和2年4月> 博士(法学)
		日本法入門 ※ 日本法入門(英) ※ 知的財産法特論Ⅰ 知的財産法特論Ⅱ 知的財産法特論Ⅲ 知的財産法特論Ⅳ 研究会(民事法学)Ⅰ 研究会(民事法学)Ⅱ 知的財産法演習Ⅰ 知的財産法演習Ⅱ 知的財産法演習Ⅲ 知的財産法演習Ⅳ 論文指導(法学)Ⅰ 論文指導(法学)Ⅱ 論文指導(法学)Ⅲ 論文指導(法学)Ⅳ 論文指導(法学)Ⅴ 論文指導(法学)Ⅵ 論文指導(法学)Ⅶ 論文指導(法学)Ⅷ プロジェクト研究
専	教授	岡田 浩 () <令和2年4月> 修士(政治学)
		計量政治学特論Ⅰ 計量政治学特論Ⅱ 計量政治学特論Ⅲ 計量政治学特論Ⅳ 研究会(政治学)Ⅰ 研究会(政治学)Ⅱ 計量政治学演習Ⅰ 計量政治学演習Ⅱ 計量政治学演習Ⅲ 計量政治学演習Ⅳ 政治学 論文指導(政治学)Ⅰ 論文指導(政治学)Ⅱ 論文指導(政治学)Ⅲ 論文指導(政治学)Ⅳ 論文指導(政治学)Ⅴ 論文指導(政治学)Ⅵ 論文指導(政治学)Ⅶ 論文指導(政治学)Ⅷ プロジェクト研究
専	教授	合田 篤子 () <令和2年4月> 修士(法学)※
		日本法入門 ※ 民法A特論Ⅰ 民法A特論Ⅱ 民法A特論Ⅲ 民法A特論Ⅳ 研究会(民事法学)Ⅰ 研究会(民事法学)Ⅱ 民法A演習Ⅰ 民法A演習Ⅱ 民法A演習Ⅲ 民法A演習Ⅳ 論文指導(法学)Ⅰ 論文指導(法学)Ⅱ 論文指導(法学)Ⅲ 論文指導(法学)Ⅳ 論文指導(法学)Ⅴ 論文指導(法学)Ⅵ 論文指導(法学)Ⅶ 論文指導(法学)Ⅷ プロジェクト研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	大友 信秀 () <令和2年4月> 博士(法学)
		日本法入門 ※ 日本法入門(英) ※ 知的財産法特論Ⅰ 知的財産法特論Ⅱ 知的財産法特論Ⅲ 知的財産法特論Ⅳ 研究会(民事法学)Ⅰ 研究会(民事法学)Ⅱ 知的財産法演習Ⅰ 知的財産法演習Ⅱ 知的財産法演習Ⅲ 知的財産法演習Ⅳ 論文指導(法学)Ⅰ 論文指導(法学)Ⅱ 論文指導(法学)Ⅲ 論文指導(法学)Ⅳ 論文指導(法学)Ⅴ 論文指導(法学)Ⅵ 論文指導(法学)Ⅶ 論文指導(法学)Ⅷ プロジェクト研究
専	教授	岡田 浩 () <令和2年4月> 修士(政治学)
		計量政治学特論Ⅰ 計量政治学特論Ⅱ 計量政治学特論Ⅲ 計量政治学特論Ⅳ 研究会(政治学)Ⅰ 研究会(政治学)Ⅱ 計量政治学演習Ⅰ 計量政治学演習Ⅱ 計量政治学演習Ⅲ 計量政治学演習Ⅳ 政治学 論文指導(政治学)Ⅰ 論文指導(政治学)Ⅱ 論文指導(政治学)Ⅲ 論文指導(政治学)Ⅳ 論文指導(政治学)Ⅴ 論文指導(政治学)Ⅵ 論文指導(政治学)Ⅶ 論文指導(政治学)Ⅷ プロジェクト研究
専	教授	合田 篤子 () <令和2年4月> 修士(法学)※
		日本法入門 ※ 民法A特論Ⅰ 民法A特論Ⅱ 民法A特論Ⅲ 民法A特論Ⅳ 研究会(民事法学)Ⅰ 研究会(民事法学)Ⅱ 民法A演習Ⅰ 民法A演習Ⅱ 民法A演習Ⅲ 民法A演習Ⅳ 論文指導(法学)Ⅰ 論文指導(法学)Ⅱ 論文指導(法学)Ⅲ 論文指導(法学)Ⅳ 論文指導(法学)Ⅴ 論文指導(法学)Ⅵ 論文指導(法学)Ⅶ 論文指導(法学)Ⅷ プロジェクト研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	永井 善之 () <令和2年4月> 博士(法学)
		日本法入門 ※ 刑法特論 I 刑法特論 II 刑法特論 III 刑法特論 IV 研究会(公法学・社会法学) I 研究会(公法学・社会法学) II 刑法演習 I 刑法演習 II 刑法演習 III 刑法演習 IV 論文指導(法学) I 論文指導(法学) II 論文指導(法学) III 論文指導(法学) IV 論文指導(法学) V 論文指導(法学) VI 論文指導(法学) VII 論文指導(法学) VIII プロジェクト研究
専	教授	仲正 昌樹 () <令和2年4月> 博士(学術)
		政治思想史特論 I 政治思想史特論 II 政治思想史特論 III 政治思想史特論 IV 研究会(政治学) I 研究会(政治学) II 政治思想史演習 I 政治思想史演習 II 政治思想史演習 III 政治思想史演習 IV 論文指導(政治学) I 論文指導(政治学) II 論文指導(政治学) III 論文指導(政治学) IV 論文指導(政治学) V 論文指導(政治学) VI 論文指導(政治学) VII 論文指導(政治学) VIII プロジェクト研究
専	教授	中村 正人 () <令和2年4月> 法学修士※
		東洋法制史特論 I 東洋法制史特論 II 東洋法制史特論 III 東洋法制史特論 IV 研究会(基礎法学) I 研究会(基礎法学) II 東洋法制史演習 I 東洋法制史演習 II 東洋法制史演習 III 東洋法制史演習 IV 東洋法制史 論文指導(法学) I 論文指導(法学) II 論文指導(法学) III 論文指導(法学) IV 論文指導(法学) V 論文指導(法学) VI 論文指導(法学) VII 論文指導(法学) VIII プロジェクト研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	永井 善之 () <令和2年4月> 博士(法学)
		日本法入門 ※ 刑法特論 I 刑法特論 II 刑法特論 III 刑法特論 IV 研究会(公法学・社会法学) I 研究会(公法学・社会法学) II 刑法演習 I 刑法演習 II 刑法演習 III 刑法演習 IV 論文指導(法学) I 論文指導(法学) II 論文指導(法学) III 論文指導(法学) IV 論文指導(法学) V 論文指導(法学) VI 論文指導(法学) VII 論文指導(法学) VIII プロジェクト研究
専	教授	仲正 昌樹 () <令和2年4月> 博士(学術)
		政治思想史特論 I 政治思想史特論 II 政治思想史特論 III 政治思想史特論 IV 研究会(政治学) I 研究会(政治学) II 政治思想史演習 I 政治思想史演習 II 政治思想史演習 III 政治思想史演習 IV 論文指導(政治学) I 論文指導(政治学) II 論文指導(政治学) III 論文指導(政治学) IV 論文指導(政治学) V 論文指導(政治学) VI 論文指導(政治学) VII 論文指導(政治学) VIII プロジェクト研究
専	教授	中村 正人 () <令和2年4月> 法学修士※
		東洋法制史特論 I 東洋法制史特論 II 東洋法制史特論 III 東洋法制史特論 IV 研究会(基礎法学) I 研究会(基礎法学) II 東洋法制史演習 I 東洋法制史演習 II 東洋法制史演習 III 東洋法制史演習 IV 東洋法制史 論文指導(法学) I 論文指導(法学) II 論文指導(法学) III 論文指導(法学) IV 論文指導(法学) V 論文指導(法学) VI 論文指導(法学) VII 論文指導(法学) VIII プロジェクト研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	東川 浩二 () <令和2年4月> 博士(法学)
		外国法特論Ⅰ 外国法特論Ⅱ 外国法特論Ⅲ 外国法特論Ⅳ 研究会(基礎法学)Ⅰ 研究会(基礎法学)Ⅱ 外国法演習Ⅰ 外国法演習Ⅱ 外国法演習Ⅲ 外国法演習Ⅳ 英米法 交渉学 論文指導(法学)Ⅰ 論文指導(法学)Ⅱ 論文指導(法学)Ⅲ 論文指導(法学)Ⅳ 論文指導(法学)Ⅴ 論文指導(法学)Ⅵ 論文指導(法学)Ⅶ 論文指導(法学)Ⅷ プロジェクト研究
専	教授	山崎 友也 () <令和2年4月> 修士(法学)※
		日本法入門 ※ 憲法特論Ⅰ 憲法特論Ⅱ 憲法特論Ⅲ 憲法特論Ⅳ 研究会(公法学・社会法学)Ⅰ 研究会(公法学・社会法学)Ⅱ 憲法演習Ⅰ 憲法演習Ⅱ 憲法演習Ⅲ 憲法演習Ⅳ 論文指導(法学)Ⅰ 論文指導(法学)Ⅱ 論文指導(法学)Ⅲ 論文指導(法学)Ⅳ 論文指導(法学)Ⅴ 論文指導(法学)Ⅵ 論文指導(法学)Ⅶ 論文指導(法学)Ⅷ プロジェクト研究
専	准教授	大貝(光石) 葵 () <令和2年4月> 博士(法学)
		刑事訴訟法特論Ⅰ 刑事訴訟法特論Ⅱ 刑事訴訟法特論Ⅲ 刑事訴訟法特論Ⅳ 研究会(公法学・社会法学)Ⅰ 研究会(公法学・社会法学)Ⅱ 刑事訴訟法演習Ⅰ 刑事訴訟法演習Ⅱ 刑事訴訟法演習Ⅲ 刑事訴訟法演習Ⅳ 論文指導(法学)Ⅰ 論文指導(法学)Ⅱ 論文指導(法学)Ⅲ 論文指導(法学)Ⅳ 論文指導(法学)Ⅴ 論文指導(法学)Ⅵ 論文指導(法学)Ⅶ 論文指導(法学)Ⅷ プロジェクト研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	東川 浩二 () <令和2年4月> 博士(法学)
		外国法特論Ⅰ 外国法特論Ⅱ 外国法特論Ⅲ 外国法特論Ⅳ 研究会(基礎法学)Ⅰ 研究会(基礎法学)Ⅱ 外国法演習Ⅰ 外国法演習Ⅱ 外国法演習Ⅲ 外国法演習Ⅳ 英米法 交渉学 論文指導(法学)Ⅰ 論文指導(法学)Ⅱ 論文指導(法学)Ⅲ 論文指導(法学)Ⅳ 論文指導(法学)Ⅴ 論文指導(法学)Ⅵ 論文指導(法学)Ⅶ 論文指導(法学)Ⅷ プロジェクト研究
専	教授	山崎 友也 () <令和2年4月> 修士(法学)※
		日本法入門 ※ 憲法特論Ⅰ 憲法特論Ⅱ 憲法特論Ⅲ 憲法特論Ⅳ 研究会(公法学・社会法学)Ⅰ 研究会(公法学・社会法学)Ⅱ 憲法演習Ⅰ 憲法演習Ⅱ 憲法演習Ⅲ 憲法演習Ⅳ 論文指導(法学)Ⅰ 論文指導(法学)Ⅱ 論文指導(法学)Ⅲ 論文指導(法学)Ⅳ 論文指導(法学)Ⅴ 論文指導(法学)Ⅵ 論文指導(法学)Ⅶ 論文指導(法学)Ⅷ プロジェクト研究
専	准教授	大貝(光石) 葵 () <令和2年4月> 博士(法学)
		刑事訴訟法特論Ⅰ 刑事訴訟法特論Ⅱ 刑事訴訟法特論Ⅲ 刑事訴訟法特論Ⅳ 研究会(公法学・社会法学)Ⅰ 研究会(公法学・社会法学)Ⅱ 刑事訴訟法演習Ⅰ 刑事訴訟法演習Ⅱ 刑事訴訟法演習Ⅲ 刑事訴訟法演習Ⅳ 論文指導(法学)Ⅰ 論文指導(法学)Ⅱ 論文指導(法学)Ⅲ 論文指導(法学)Ⅳ 論文指導(法学)Ⅴ 論文指導(法学)Ⅵ 論文指導(法学)Ⅶ 論文指導(法学)Ⅷ プロジェクト研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	長内 祐樹 () <令和2年4月> 修士(法学)
		日本法入門 ※ 行政法特論 I 行政法特論 II 行政法特論 III 行政法特論 IV 研究会(公法学・社会法学) I 研究会(公法学・社会法学) II 行政法演習 I 行政法演習 II 行政法演習 III 行政法演習 IV 論文指導(法学) I 論文指導(法学) II 論文指導(法学) III 論文指導(法学) IV 論文指導(法学) V 論文指導(法学) VI 論文指導(法学) VII 論文指導(法学) VIII プロジェクト研究
専	准教授	木村 高宏 () <令和2年4月> 博士(政策科学)
		法学・政治学研究入門 ※ 公共政策論特論 I 公共政策論特論 II 公共政策論特論 III 公共政策論特論 IV 研究会(政治学) I 研究会(政治学) II 公共政策論演習 I 公共政策論演習 II 公共政策論演習 III 公共政策論演習 IV 論文指導(政治学) I 論文指導(政治学) II 論文指導(政治学) III 論文指導(政治学) IV 論文指導(政治学) V 論文指導(政治学) VI 論文指導(政治学) VII 論文指導(政治学) VIII プロジェクト研究
専	准教授	羽賀 由利子 () <令和2年4月> 博士(法学)
		日本法入門 ※ 国際私法特論 I 国際私法特論 II 国際取引法特論 I 国際取引法特論 II 研究会(民事法学) I 研究会(民事法学) II 国際私法演習 I 国際私法演習 II 国際取引法演習 I 国際取引法演習 II 国際私法 論文指導(法学) I 論文指導(法学) II 論文指導(法学) III 論文指導(法学) IV 論文指導(法学) V 論文指導(法学) VI 論文指導(法学) VII 論文指導(法学) VIII プロジェクト研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	長内 祐樹 () <令和2年4月> 修士(法学)
		日本法入門 ※ 行政法特論 I 行政法特論 II 行政法特論 III 行政法特論 IV 研究会(公法学・社会法学) I 研究会(公法学・社会法学) II 行政法演習 I 行政法演習 II 行政法演習 III 行政法演習 IV 論文指導(法学) I 論文指導(法学) II 論文指導(法学) III 論文指導(法学) IV 論文指導(法学) V 論文指導(法学) VI 論文指導(法学) VII 論文指導(法学) VIII プロジェクト研究
専	准教授	木村 高宏 () <令和2年4月> 博士(政策科学)
		法学・政治学研究入門 ※ 公共政策論特論 I 公共政策論特論 II 公共政策論特論 III 公共政策論特論 IV 研究会(政治学) I 研究会(政治学) II 公共政策論演習 I 公共政策論演習 II 公共政策論演習 III 公共政策論演習 IV 論文指導(政治学) I 論文指導(政治学) II 論文指導(政治学) III 論文指導(政治学) IV 論文指導(政治学) V 論文指導(政治学) VI 論文指導(政治学) VII 論文指導(政治学) VIII プロジェクト研究
専	准教授	羽賀 由利子 () <令和2年4月> 博士(法学)
		日本法入門 ※ 国際私法特論 I 国際私法特論 II 国際取引法特論 I 国際取引法特論 II 研究会(民事法学) I 研究会(民事法学) II 国際私法演習 I 国際私法演習 II 国際取引法演習 I 国際取引法演習 II 国際私法 論文指導(法学) I 論文指導(法学) II 論文指導(法学) III 論文指導(法学) IV 論文指導(法学) V 論文指導(法学) VI 論文指導(法学) VII 論文指導(法学) VIII プロジェクト研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	早津 裕貴 () <令和2年4月> 法務博士(専門職)
		労働法特論Ⅰ 労働法特論Ⅱ 労働法特論Ⅲ 労働法特論Ⅳ 研究会(公法学・社会法学)Ⅰ 研究会(公法学・社会法学)Ⅱ 労働法演習Ⅰ 労働法演習Ⅱ 労働法演習Ⅲ 労働法演習Ⅳ 論文指導(法学)Ⅰ 論文指導(法学)Ⅱ 論文指導(法学)Ⅲ 論文指導(法学)Ⅳ 論文指導(法学)Ⅴ 論文指導(法学)Ⅵ 論文指導(法学)Ⅶ 論文指導(法学)Ⅷ プロジェクト研究
専	准教授	平川(栗田) 英子 () <令和2年4月> 修士(法学)※
		日本法入門 ※ 税財政法特論Ⅰ 税財政法特論Ⅱ 税財政法特論Ⅲ 税財政法特論Ⅳ 研究会(公法学・社会法学)Ⅰ 研究会(公法学・社会法学)Ⅱ 税財政法演習Ⅰ 税財政法演習Ⅱ 税財政法演習Ⅲ 税財政法演習Ⅳ 論文指導(法学)Ⅰ 論文指導(法学)Ⅱ 論文指導(法学)Ⅲ 論文指導(法学)Ⅳ 論文指導(法学)Ⅴ 論文指導(法学)Ⅵ 論文指導(法学)Ⅶ 論文指導(法学)Ⅷ プロジェクト研究
専	准教授	福本 知行 () <令和2年4月> 修士(法学)※
		日本法入門 ※ 民事訴訟法特論Ⅰ 民事訴訟法特論Ⅱ 民事訴訟法特論Ⅲ 民事訴訟法特論Ⅳ 研究会(民事法学)Ⅰ 研究会(民事法学)Ⅱ 民事訴訟法演習Ⅰ 民事訴訟法演習Ⅱ 民事訴訟法演習Ⅲ 民事訴訟法演習Ⅳ 論文指導(法学)Ⅰ 論文指導(法学)Ⅱ 論文指導(法学)Ⅲ 論文指導(法学)Ⅳ 論文指導(法学)Ⅴ 論文指導(法学)Ⅵ 論文指導(法学)Ⅶ 論文指導(法学)Ⅷ プロジェクト研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	早津 裕貴 () <令和2年4月> 法務博士(専門職)
		労働法特論Ⅰ 労働法特論Ⅱ 労働法特論Ⅲ 労働法特論Ⅳ 研究会(公法学・社会法学)Ⅰ 研究会(公法学・社会法学)Ⅱ 労働法演習Ⅰ 労働法演習Ⅱ 労働法演習Ⅲ 労働法演習Ⅳ 論文指導(法学)Ⅰ 論文指導(法学)Ⅱ 論文指導(法学)Ⅲ 論文指導(法学)Ⅳ 論文指導(法学)Ⅴ 論文指導(法学)Ⅵ 論文指導(法学)Ⅶ 論文指導(法学)Ⅷ プロジェクト研究
専	准教授	平川(栗田) 英子 () <令和2年4月> 修士(法学)※
		日本法入門 ※ 税財政法特論Ⅰ 税財政法特論Ⅱ 税財政法特論Ⅲ 税財政法特論Ⅳ 研究会(公法学・社会法学)Ⅰ 研究会(公法学・社会法学)Ⅱ 税財政法演習Ⅰ 税財政法演習Ⅱ 税財政法演習Ⅲ 税財政法演習Ⅳ 論文指導(法学)Ⅰ 論文指導(法学)Ⅱ 論文指導(法学)Ⅲ 論文指導(法学)Ⅳ 論文指導(法学)Ⅴ 論文指導(法学)Ⅵ 論文指導(法学)Ⅶ 論文指導(法学)Ⅷ プロジェクト研究
専	准教授	福本 知行 () <令和2年4月> 修士(法学)※
		日本法入門 ※ 民事訴訟法特論Ⅰ 民事訴訟法特論Ⅱ 民事訴訟法特論Ⅲ 民事訴訟法特論Ⅳ 研究会(民事法学)Ⅰ 研究会(民事法学)Ⅱ 民事訴訟法演習Ⅰ 民事訴訟法演習Ⅱ 民事訴訟法演習Ⅲ 民事訴訟法演習Ⅳ 論文指導(法学)Ⅰ 論文指導(法学)Ⅱ 論文指導(法学)Ⅲ 論文指導(法学)Ⅳ 論文指導(法学)Ⅴ 論文指導(法学)Ⅵ 論文指導(法学)Ⅶ 論文指導(法学)Ⅷ プロジェクト研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	洪 淳康 () <令和2年4月> 博士(法学)
		日本法入門 ※ 経済法特論Ⅰ 経済法特論Ⅱ 経済法特論Ⅲ 経済法特論Ⅳ 研究会(民事法学)Ⅰ 研究会(民事法学)Ⅱ 経済法演習Ⅰ 経済法演習Ⅱ 経済法演習Ⅲ 経済法演習Ⅳ 経済法 論文指導(法学)Ⅰ 論文指導(法学)Ⅱ 論文指導(法学)Ⅲ 論文指導(法学)Ⅳ 論文指導(法学)Ⅴ 論文指導(法学)Ⅵ 論文指導(法学)Ⅶ 論文指導(法学)Ⅷ プロジェクト研究
		丸本 由美子 () <令和2年4月> 博士(法学)
専	准教授	丸本 由美子 () <令和2年4月> 博士(法学)
		法学・政治学研究入門 ※ 日本法制史特論Ⅰ 日本法制史特論Ⅱ 日本法制史特論Ⅲ 日本法制史特論Ⅳ 研究会(基礎法学)Ⅰ 研究会(基礎法学)Ⅱ 日本法制史演習Ⅰ 日本法制史演習Ⅱ 日本法制史演習Ⅲ 日本法制史演習Ⅳ 日本法制史 論文指導(法学)Ⅰ 論文指導(法学)Ⅱ 論文指導(法学)Ⅲ 論文指導(法学)Ⅳ 論文指導(法学)Ⅴ 論文指導(法学)Ⅵ 論文指導(法学)Ⅶ 論文指導(法学)Ⅷ プロジェクト研究
		村上 裕 () <令和2年4月> 修士(地域政策)
専	准教授	村上 裕 () <令和2年4月> 修士(地域政策)
		日本法入門 ※ 商取引法特論Ⅰ 商取引法特論Ⅱ 商取引法特論Ⅲ 商取引法特論Ⅳ 研究会(民事法学)Ⅰ 研究会(民事法学)Ⅱ 商取引法演習Ⅰ 商取引法演習Ⅱ 商取引法演習Ⅲ 商取引法演習Ⅳ 消費者法 ※ 論文指導(法学)Ⅰ 論文指導(法学)Ⅱ 論文指導(法学)Ⅲ 論文指導(法学)Ⅳ 論文指導(法学)Ⅴ 論文指導(法学)Ⅵ 論文指導(法学)Ⅶ 論文指導(法学)Ⅷ プロジェクト研究
		村上 裕 () <令和2年4月> 修士(地域政策)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	洪 淳康 () <令和2年4月> 博士(法学)
		日本法入門 ※ 経済法特論Ⅰ 経済法特論Ⅱ 経済法特論Ⅲ 経済法特論Ⅳ 研究会(民事法学)Ⅰ 研究会(民事法学)Ⅱ 経済法演習Ⅰ 経済法演習Ⅱ 経済法演習Ⅲ 経済法演習Ⅳ 経済法 論文指導(法学)Ⅰ 論文指導(法学)Ⅱ 論文指導(法学)Ⅲ 論文指導(法学)Ⅳ 論文指導(法学)Ⅴ 論文指導(法学)Ⅵ 論文指導(法学)Ⅶ 論文指導(法学)Ⅷ プロジェクト研究
		丸本 由美子 () <令和2年4月> 博士(法学)
専	准教授	丸本 由美子 () <令和2年4月> 博士(法学)
		法学・政治学研究入門 ※ 日本法制史特論Ⅰ 日本法制史特論Ⅱ 日本法制史特論Ⅲ 日本法制史特論Ⅳ 研究会(基礎法学)Ⅰ 研究会(基礎法学)Ⅱ 日本法制史演習Ⅰ 日本法制史演習Ⅱ 日本法制史演習Ⅲ 日本法制史演習Ⅳ 日本法制史 論文指導(法学)Ⅰ 論文指導(法学)Ⅱ 論文指導(法学)Ⅲ 論文指導(法学)Ⅳ 論文指導(法学)Ⅴ 論文指導(法学)Ⅵ 論文指導(法学)Ⅶ 論文指導(法学)Ⅷ プロジェクト研究
		村上 裕 () <令和2年4月> 修士(地域政策)
専	准教授	村上 裕 () <令和2年4月> 修士(地域政策)
		日本法入門 ※ 商取引法特論Ⅰ 商取引法特論Ⅱ 商取引法特論Ⅲ 商取引法特論Ⅳ 研究会(民事法学)Ⅰ 研究会(民事法学)Ⅱ 商取引法演習Ⅰ 商取引法演習Ⅱ 商取引法演習Ⅲ 商取引法演習Ⅳ 消費者法 ※ 論文指導(法学)Ⅰ 論文指導(法学)Ⅱ 論文指導(法学)Ⅲ 論文指導(法学)Ⅳ 論文指導(法学)Ⅴ 論文指導(法学)Ⅵ 論文指導(法学)Ⅶ 論文指導(法学)Ⅷ プロジェクト研究
		村上 裕 () <令和2年4月> 修士(地域政策)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	河合 晃一 () <令和2年4月> 博士(公共経営)
		政策過程論特論Ⅰ 政策過程論特論Ⅱ 政策過程論特論Ⅲ 政策過程論特論Ⅳ 研究会(政治学)Ⅰ 研究会(政治学)Ⅱ 政策過程論演習Ⅰ 政策過程論演習Ⅱ 政策過程論演習Ⅲ 政策過程論演習Ⅳ 論文指導(政治学)Ⅰ 論文指導(政治学)Ⅱ 論文指導(政治学)Ⅲ 論文指導(政治学)Ⅳ 論文指導(政治学)Ⅴ 論文指導(政治学)Ⅵ 論文指導(政治学)Ⅶ 論文指導(政治学)Ⅷ プロジェクト研究
専	講師	本田 哲也 () <令和2年4月> 修士(政策・メディア)※
		政治社会学特論Ⅰ 政治社会学特論Ⅱ 政治社会学特論Ⅲ 政治社会学特論Ⅳ 研究会(政治学)Ⅰ 研究会(政治学)Ⅱ 政治社会学演習Ⅰ 政治社会学演習Ⅱ 政治社会学演習Ⅲ 政治社会学演習Ⅳ 論文指導(政治学)Ⅰ 論文指導(政治学)Ⅱ 論文指導(政治学)Ⅲ 論文指導(政治学)Ⅳ 論文指導(政治学)Ⅴ 論文指導(政治学)Ⅵ 論文指導(政治学)Ⅶ 論文指導(政治学)Ⅷ プロジェクト研究
専	講師	横山 智哉 () <令和2年4月> 博士(社会学)
		政治コミュニケーション論特論Ⅰ 政治コミュニケーション論特論Ⅱ 政治コミュニケーション論特論Ⅲ 政治コミュニケーション論特論Ⅳ 研究会(政治学)Ⅰ 研究会(政治学)Ⅱ 政治コミュニケーション論演習Ⅰ 政治コミュニケーション論演習Ⅱ 政治コミュニケーション論演習Ⅲ 政治コミュニケーション論演習Ⅳ 論文指導(政治学)Ⅰ 論文指導(政治学)Ⅱ 論文指導(政治学)Ⅲ 論文指導(政治学)Ⅳ 論文指導(政治学)Ⅴ 論文指導(政治学)Ⅵ 論文指導(政治学)Ⅶ 論文指導(政治学)Ⅷ プロジェクト研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	河合 晃一 () <令和2年4月> 博士(公共経営)
		政策過程論特論Ⅰ 政策過程論特論Ⅱ 政策過程論特論Ⅲ 政策過程論特論Ⅳ 研究会(政治学)Ⅰ 研究会(政治学)Ⅱ 政策過程論演習Ⅰ 政策過程論演習Ⅱ 政策過程論演習Ⅲ 政策過程論演習Ⅳ 論文指導(政治学)Ⅰ 論文指導(政治学)Ⅱ 論文指導(政治学)Ⅲ 論文指導(政治学)Ⅳ 論文指導(政治学)Ⅴ 論文指導(政治学)Ⅵ 論文指導(政治学)Ⅶ 論文指導(政治学)Ⅷ プロジェクト研究
専	講師	本田 哲也 () <令和2年4月> 修士(政策・メディア)※
		政治社会学特論Ⅰ 政治社会学特論Ⅱ 政治社会学特論Ⅲ 政治社会学特論Ⅳ 研究会(政治学)Ⅰ 研究会(政治学)Ⅱ 政治社会学演習Ⅰ 政治社会学演習Ⅱ 政治社会学演習Ⅲ 政治社会学演習Ⅳ 論文指導(政治学)Ⅰ 論文指導(政治学)Ⅱ 論文指導(政治学)Ⅲ 論文指導(政治学)Ⅳ 論文指導(政治学)Ⅴ 論文指導(政治学)Ⅵ 論文指導(政治学)Ⅶ 論文指導(政治学)Ⅷ プロジェクト研究
専	講師	横山 智哉 () <令和2年4月> 博士(社会学)
		政治コミュニケーション論特論Ⅰ 政治コミュニケーション論特論Ⅱ 政治コミュニケーション論特論Ⅲ 政治コミュニケーション論特論Ⅳ 研究会(政治学)Ⅰ 研究会(政治学)Ⅱ 政治コミュニケーション論演習Ⅰ 政治コミュニケーション論演習Ⅱ 政治コミュニケーション論演習Ⅲ 政治コミュニケーション論演習Ⅳ 論文指導(政治学)Ⅰ 論文指導(政治学)Ⅱ 論文指導(政治学)Ⅲ 論文指導(政治学)Ⅳ 論文指導(政治学)Ⅴ 論文指導(政治学)Ⅵ 論文指導(政治学)Ⅶ 論文指導(政治学)Ⅷ プロジェクト研究

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	脇田 将典 () <令和2年4月> 法務博士(専門職)
		日本法入門 ※ 会社法特論 I 会社法特論 II 会社法特論 III 会社法特論 IV 研究会(民事法学) I 研究会(民事法学) II 会社法演習 I 会社法演習 II 会社法演習 III 会社法演習 IV 論文指導(法学) I 論文指導(法学) II 論文指導(法学) III 論文指導(法学) IV 論文指導(法学) V 論文指導(法学) VI 論文指導(法学) VII 論文指導(法学) VIII プロジェクト研究
兼任	教授	岩田 英樹 () <令和2年4月> 修士(体育学)
		先端地域創造講義 ※
兼任	教授	大村 雅章 () <令和2年4月> 芸術学修士
		先端地域創造講義 ※
兼任	教授	尾島 恭子 () <令和2年4月> 修士(家政学)
		先端地域創造講義 ※
兼任	教授	加藤 峰弘 () <令和2年4月> 商学修士※
		人間社会論文作成基礎 ※

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	脇田 将典 () <令和2年4月> 法務博士(専門職)
		日本法入門 ※ 会社法特論 I 会社法特論 II 会社法特論 III 会社法特論 IV 研究会(民事法学) I 研究会(民事法学) II 会社法演習 I 会社法演習 II 会社法演習 III 会社法演習 IV 論文指導(法学) I 論文指導(法学) II 論文指導(法学) III 論文指導(法学) IV 論文指導(法学) V 論文指導(法学) VI 論文指導(法学) VII 論文指導(法学) VIII プロジェクト研究
兼任	教授	岩田 英樹 () <令和2年4月> 修士(体育学)
		先端地域創造講義 ※
兼任	教授	大村 雅章 () <令和2年4月> 芸術学修士
		先端地域創造講義 ※
兼任	教授	尾島 恭子 () <令和2年4月> 修士(家政学)
		先端地域創造講義 ※
兼任	教授	加藤 峰弘 () <令和2年4月> 商学修士※
		人間社会論文作成基礎 ※
兼任	教授	萱原 道春 () <令和2年4月> 博士(心理学)
		社会の担い手としてのビジョン探究 ※
兼任	教授	小池田 満 () <令和2年4月> 修士(教育学)
		社会の担い手としてのビジョン探究 ※

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	小島 治幸 () <令和2年4月> 博士(行動科学)
		研究者倫理 課題発見・解決論基礎 ※
兼任	教授	小林 信介 () <令和2年4月> 博士(経済学)
		人間社会論文作成基礎 ※
兼任	教授	小林 宏明 () <令和2年4月> 博士(心身障害学)
		先端地域創造講義 ※
兼任	教授	寒河江 雅彦 () <令和2年4月> 博士(理学)
		人間社会論文作成基礎 ※
兼任	教授	阪上 るり子 () <令和2年4月> Docteur de l'universite de paris- sorbonne (仏国)
		課題発見・解決論基礎 ※
兼任	教授	佐藤(朴木) 美樹 () <令和2年4月> 法学修士※
		医事法 ※ ビジネス法務 インターンシップ
兼任	教授	志村 恵 () <令和2年4月> 文学修士
		国際学とグローバリゼーション ※
兼任	教授	塚 正彦 () <令和2年4月> 博士(医学)
		法医学
兼任	教授	新田 哲夫 () <令和2年4月> 文学修士
		研究者倫理

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	小島 治幸 () <令和2年4月> 博士(行動科学)
		研究者倫理 課題発見・解決論基礎 ※
兼任	教授	小林 信介 () <令和2年4月> 博士(経済学)
		人間社会論文作成基礎 ※
兼任	教授	小林 宏明 () <令和2年4月> 博士(心身障害学)
		先端地域創造講義 ※
兼任	教授	寒河江 雅彦 () <令和2年4月> 博士(理学)
		人間社会論文作成基礎 ※
兼任	教授	阪上 るり子 () <令和2年4月> Docteur de l'universite de paris- sorbonne (仏国)
		課題発見・解決論基礎 ※
兼任	教授	佐藤(朴木) 美樹 () <令和2年4月> 法学修士※
		医事法 ※ ビジネス法務 インターンシップ
兼任	教授	志村 恵 () <令和2年4月> 文学修士
		国際学とグローバリゼーション ※
兼任	教授	塚 正彦 () <令和2年4月> 博士(医学)
		法医学
兼任	教授	新田 哲夫 () <令和2年4月> 文学修士
		研究者倫理

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	野坂 佳生 () <令和2年4月> 法学士
		法教育実習
兼任	教授	平瀬 直樹 () <令和2年4月> 博士(文学)
		課題発見・解決論基礎 ※
兼任	教授	三浦 久徳 () <令和2年4月> 法学士
		倒産法Ⅰ 倒産法Ⅱ 労働法Ⅱ
兼任	教授	森 雅秀 () <令和2年4月> Ph. D. (英国)
		課題発見・解決論基礎 ※
兼任	教授	森山 治 () <令和2年4月> 修士(文学)
		先端地域創造講義 ※
兼任	准教授	浅川 淳司 () <令和2年4月> 博士(心理学)
		先端地域創造講義 ※
兼任	准教授	ABE DAVID KIYOSHI () <令和2年4月> 博士(学術)
		国際学とグローバリゼーション ※
兼任	准教授	加藤 篤行 () <令和2年4月> Doctor of Philosophy (英国)
		国際学とグローバリゼーション ※

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	野坂 佳生 () <令和2年4月> 法学士
		法教育実習
兼任	教授	平瀬 直樹 () <令和2年4月> 博士(文学)
		課題発見・解決論基礎 ※
兼任	教授	松田 淑子 () <令和2年4月> 修士(教育学)
		社会の担い手としてのビジョン探究 ※
兼任	教授	三浦 久徳 () <令和2年4月> 法学士
		倒産法Ⅰ 倒産法Ⅱ 労働法Ⅱ
兼任	教授	森 雅秀 () <令和2年4月> Ph. D. (英国)
		課題発見・解決論基礎 ※
兼任	教授	森山 治 () <令和2年4月> 修士(文学)
		先端地域創造講義 ※
兼任	准教授	浅川 淳司 () <令和2年4月> 博士(心理学)
		先端地域創造講義 ※
兼任	准教授	ABE DAVID KIYOSHI () <令和2年4月> 博士(学術)
		国際学とグローバリゼーション ※
兼任	准教授	加藤 篤行 () <令和2年4月> Doctor of Philosophy (英国)
		国際学とグローバリゼーション ※

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	黒川 英徳 () <令和2年4月> Doctor of Philosophy (米国)
		研究者倫理
兼任	准教授	古泉 達矢 () <令和2年4月> 博士(学術)
		国際学とグローバリゼーション ※
兼任	准教授	小林 大祐 () <令和2年4月> 博士(社会学)
		課題発見・解決論基礎 ※
兼任	准教授	佐藤 秀樹 () <令和2年4月> 博士(経済学)
		人間社会論文作成基礎 ※
兼任	准教授	田村 うらら () <令和2年4月> 博士(人間・環境学)
		先端地域創造講義 ※
兼任	准教授	本間 学 () <令和2年4月> 修士(法学)
		民事保全・執行法
兼任	准教授	芝口 翼 () <令和2年4月> 博士(学術)
		先端地域創造講義 ※

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	黒川 英徳 () <令和2年4月> Doctor of Philosophy (米国)
		研究者倫理
兼任	准教授	古泉 達矢 () <令和2年4月> 博士(学術)
		国際学とグローバリゼーション ※
兼任	准教授	小林 大祐 () <令和2年4月> 博士(社会学)
		課題発見・解決論基礎 ※
兼任	准教授	佐藤 秀樹 () <令和2年4月> 博士(経済学)
		人間社会論文作成基礎 ※
兼任	准教授	鈴木 瞬 () <令和2年4月> 博士(教育学)
		社会の担い手としてのビジョン探究 ※
兼任	准教授	田村 うらら () <令和2年4月> 博士(人間・環境学)
		先端地域創造講義 ※
兼任	准教授	本間 学 () <令和2年4月> 修士(法学)
		民事保全・執行法
兼任	准教授	芝口 翼 () <令和2年4月> 博士(学術)
		先端地域創造講義 ※
兼任	講師	石尾 智久 () <令和2年4月> 修士(法学)
		民法B特論Ⅰ 民法B特論Ⅱ 民法B特論Ⅲ 民法B特論Ⅳ 民法B演習Ⅰ 民法B演習Ⅱ 民法B演習Ⅲ 民法B演習Ⅳ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	青島 明生 () <令和2年4月> 社会科学修士
		消費者法 ※ 紛争とその法的解決 I ※
兼任	講師	粟田 真人 () <令和2年4月> 法学士
		紛争とその法的解決 II ※
兼任	講師	飯森 和彦 () <令和2年4月> 法学士
		紛争とその法的解決 I ※
兼任	講師	岩淵 正明 (70) <令和2年4月> 法学士
		紛争とその法的解決 I ※
兼任	講師	内田 清隆 () <令和2年4月> 学士(文学)
		紛争とその法的解決 II ※
兼任	講師	越後 純子 () <令和2年4月> 法務博士(専門職)
		医事法 ※
兼任	講師	太田 健義 () <令和2年4月> 法学士
		紛争とその法的解決 II ※
兼任	講師	大屋 貴裕 () <令和2年4月> 博士(法学)
		租税法 II
兼任	講師	奥村 回 () <令和2年4月> 法学士
		紛争とその法的解決 I ※
兼任	講師	尾島 照子 () <令和2年4月> 教養学士
		紛争とその法的解決 II ※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	青島 明生 () <令和2年4月> 社会科学修士
		消費者法 ※ 紛争とその法的解決 I ※
兼任	講師	粟田 真人 () <令和2年4月> 法学士
		紛争とその法的解決 II ※
兼任	講師	飯森 和彦 () <令和2年4月> 法学士
		紛争とその法的解決 I ※
兼任	講師	岩淵 正明 (70) <令和2年4月> 法学士
		紛争とその法的解決 I ※
兼任	講師	内田 清隆 () <令和2年4月> 学士(文学)
		紛争とその法的解決 II ※
兼任	講師	越後 純子 () <令和2年4月> 法務博士(専門職)
		医事法 ※
兼任	講師	太田 健義 () <令和2年4月> 法学士
		紛争とその法的解決 II ※
兼任	講師	大屋 貴裕 () <令和2年4月> 博士(法学)
		租税法 II
兼任	講師	奥村 回 () <令和2年4月> 法学士
		紛争とその法的解決 I ※
兼任	講師	尾島 照子 () <令和2年4月> 教養学士
		紛争とその法的解決 II ※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	海道 宏実 () <令和2年4月> 法学士
		紛争とその法的解決Ⅱ ※
兼任	講師	櫻見 由美子 () <令和2年4月> 法学修士
		民法B特論Ⅰ 民法B特論Ⅱ 民法B特論Ⅲ 民法B特論Ⅳ 民法B演習Ⅰ 民法B演習Ⅱ 民法B演習Ⅲ 民法B演習Ⅳ
兼任	講師	川上 賢正 () <令和2年4月> 法学士
		紛争とその法的解決Ⅱ ※
兼任	講師	河村 和徳 () <令和2年4月> 修士(法学)※
		選挙管理法制 危機管理・復興法制 政策法務
兼任	講師	川本 樹 () <令和2年4月> 法務博士(専門職)
		紛争とその法的解決Ⅰ ※
兼任	講師	北尾 美帆 () <令和2年4月> 法務博士(専門職)
		紛争とその法的解決Ⅱ ※
兼任	講師	北島 正悟 () <令和2年4月> 法務博士(専門職)
		医事法 ※
兼任	講師	黒澤 睦 () <令和2年4月> 博士(法学)
		刑事政策
兼任	講師	坂野上 満 () <令和2年4月> 商学士
		租税法Ⅰ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	海道 宏実 () <令和2年4月> 法学士
		紛争とその法的解決Ⅱ ※
兼任	講師	川上 賢正 () <令和2年4月> 法学士
		紛争とその法的解決Ⅱ ※
兼任	講師	河村 和徳 () <令和2年4月> 修士(法学)※
		選挙管理法制 危機管理・復興法制 政策法務
兼任	講師	川本 樹 () <令和2年4月> 法務博士(専門職)
		紛争とその法的解決Ⅰ ※
兼任	講師	北尾 美帆 () <令和2年4月> 法務博士(専門職)
		紛争とその法的解決Ⅱ ※
兼任	講師	北島 正悟 () <令和2年4月> 法務博士(専門職)
		医事法 ※
兼任	講師	黒澤 睦 () <令和2年4月> 博士(法学)
		刑事政策
兼任	講師	坂野上 満 () <令和2年4月> 商学士
		租税法Ⅰ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	島田 広 () <令和2年4月> 法学士
		紛争とその法的解決Ⅰ ※ 紛争とその法的解決Ⅱ ※
兼任	講師	新谷 愛子 () <令和2年4月> 法務博士(専門職)
		紛争とその法的解決Ⅱ ※
兼任	講師	瀬町 隆一 () <令和2年4月> 法学士
		紛争とその法的解決Ⅱ ※
兼任	講師	高見 健次郎 () <令和2年4月> 法学士
		紛争とその法的解決Ⅰ ※
兼任	講師	田中 和樹 () <令和2年4月> 学士(法学)
		紛争とその法的解決Ⅰ ※ 紛争とその法的解決Ⅱ ※
兼任	講師	谷口 央 () <令和2年4月> 法務博士(専門職)
		消費者法 ※ 紛争とその法的解決Ⅰ ※
兼任	講師	陳 一 () <令和2年4月> 法学修士※
		国際取引法
兼任	講師	鳥毛 美範 () <令和2年4月> 法学士
		紛争とその法的解決Ⅰ ※
兼任	講師	名古 道功 () <令和2年4月> 法学修士※
		労働法Ⅰ
兼任	講師	西村 依子 () <令和2年4月> 法学士
		紛争とその法的解決Ⅱ ※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	島田 広 () <令和2年4月> 法学士
		紛争とその法的解決Ⅰ ※ 紛争とその法的解決Ⅱ ※
兼任	講師	新谷 愛子 () <令和2年4月> 法務博士(専門職)
		紛争とその法的解決Ⅱ ※
兼任	講師	瀬町 隆一 () <令和2年4月> 法学士
		紛争とその法的解決Ⅱ ※
兼任	講師	高見 健次郎 () <令和2年4月> 法学士
		紛争とその法的解決Ⅰ ※
兼任	講師	田中 和樹 () <令和2年4月> 学士(法学)
		紛争とその法的解決Ⅰ ※ 紛争とその法的解決Ⅱ ※
兼任	講師	谷口 央 () <令和2年4月> 法務博士(専門職)
		消費者法 ※ 紛争とその法的解決Ⅰ ※
兼任	講師	陳 一 () <令和2年4月> 法学修士※
		国際取引法
兼任	講師	鳥毛 美範 () <令和2年4月> 法学士
		紛争とその法的解決Ⅰ ※
兼任	講師	名古 道功 () <令和2年4月> 法学修士※
		労働法Ⅰ
兼任	講師	西村 依子 () <令和2年4月> 法学士
		紛争とその法的解決Ⅱ ※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	西山 貞義 () <令和2年4月> 学士(理学)
		紛争とその法的解決 I ※
兼任	講師	橋本 明夫 () <令和2年4月> 法学士
		紛争とその法的解決 I ※
兼任	講師	林 桜子 () <令和2年4月> 法学士
		紛争とその法的解決 I ※
兼任	講師	藤岡 毅 () <令和2年4月> 高等学校卒
		紛争とその法的解決 II ※
兼任	講師	前川 直善 () <令和2年4月> 法学士
		紛争とその法的解決 I ※
兼任	講師	松田 光代 () <令和2年4月> 法務博士(専門職)
		紛争とその法的解決 II ※ 知的財産法 ※
兼任	講師	水野 友文 () <令和2年4月> 修士(工学)
		知的財産法 ※
兼任	講師	吉川 健司 () <令和2年4月> 学士(法学)
		紛争とその法的解決 I ※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	西山 貞義 () <令和2年4月> 学士(理学)
		紛争とその法的解決 I ※
兼任	講師	橋本 明夫 () <令和2年4月> 法学士
		紛争とその法的解決 I ※
兼任	講師	林 桜子 () <令和2年4月> 法学士
		紛争とその法的解決 I ※
兼任	講師	藤岡 毅 () <令和2年4月> 高等学校卒
		紛争とその法的解決 II ※
兼任	講師	前川 直善 () <令和2年4月> 法学士
		紛争とその法的解決 I ※
兼任	講師	松田 光代 () <令和2年4月> 法務博士(専門職)
		紛争とその法的解決 II ※ 知的財産法 ※
兼任	講師	水野 友文 () <令和2年4月> 修士(工学)
		知的財産法 ※
兼任	講師	吉川 健司 () <令和2年4月> 学士(法学)
		紛争とその法的解決 I ※

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和2年度】

- ・履修計画の見直し（「社会の担い手としてのビジョン探究」科目追加）により、担当教員を追加（菅原道春（兼任）、小池田満（兼任）、松田淑子（兼任））
- ・担当教員の見直しにより、櫻見由美子（兼任）から石尾智久（兼任）に「民法B特論Ⅰ～Ⅳ」「民法B演習Ⅰ～Ⅳ」の担当を変更
- ・担当教員の見直しにより、松田光代（兼任）から「紛争とその法的解決Ⅱ」を削除
- ・昇任による職名変更。洪津康一准教授から教授（R2.5.1）
- ・昇任による職名変更。河合晃一講師から准教授（R1.9.1）

【令和3年度】

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
5	4	5
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文科省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
11	10	4	0	25	0	12	10	3	0	25	0
(11)	(10)	(4)	(0)	(25)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
25	0	0				25	0	0			
(25)	(0)	(0)	/			(25)	(0)	(0)	/		
[]	[]	[]				[]	[]	[]			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
12	10	3	0	25	0	12	10	3	0	25	0
[1]	[0]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]	[1]	[0]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
25	0	0				25	0	0			
[0]	[0]	[0]	/			[0]	[0]	[0]	/		
[]	[]	[]				[]	[]	[]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定 年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員のう ち、定年を延長して 採用している教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員のう ち、定年を延長して 採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{25}{25} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{25} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
該当なし										
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
該当なし										
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について**に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{25} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
該当なし										
合計				後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」
- ・ 兼任兼任教員が担当する (している) 場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">該当なし</div>			

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<法学研究科法学・政治学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">該当なし</div>	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>① 法学研究科会議</p> <p>② ①の下に当該専攻に係る事項を審議するため法学・政治学専攻会議を設置</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>① 令和2年4月21日 第1回法学研究科会議(議事が報告事項のみのため不開催、報告周知のみ実施)</p> <p>② 令和2年4月14日 第1回法学・政治学専攻会議開催(書面附議)</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>① (1) 中期目標・中期計画及び年度計画に関する事項 (2) 規程その他の教育に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項 (3) 入学者選抜試験の可否判定に関する事項 (4) 課程修了の可否に関する事項 (5) 学生の懲戒に関する事項 (6) その他研究科会議が必要と認めた事項 ② 上記以外の当該専攻に関する事項は専攻会議で審議</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業方法改善のためのアンケートの実施を計画していく ・ FD研修会、新任教員研修会等の実施を計画していく <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現時点では具体方法は未検討 <p>c 開催状況(教員の参加状況含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現時点では実施前のため該当無し <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現時点では実施前のため該当無し <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 講義終了時等に授業評価アンケートの実施を検討 <p>b 教員や学生への公開状況、方法等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現時点では実施前のため未検討
--

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

(委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。
併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

b 委員会の開催状況 (回数や開催日など)

c 委員会の審議事項等

該当なし

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的に沿った教育研究体制を整備し、令和2年4月の開設が順調に行われた。
施設整備、教員配置、カリキュラム設計など、設置計画どおりに達成している。

② 自己点検・評価報告書

学内規程に基づき、定期的に、部局の自己点検評価を実施することとしている。
なお、法人評価等の時期を踏まえ、研究科としての実施については、次のとおり。

- ・令和3年度：大学機関別認証評価に係る自己点検評価を実施予定。

a 公表 (予定) 時期

- ・令和3年度末を目途に公表予定。

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和3年度までに評価機関 (独立行政法人大学改革支援・学位授与機構) の評価を受けるべく学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更 (又は未実施) の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。